

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

統計	指標	単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [H28]	99.6	98.2		97.5
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [H28]	30,814	34,756		31,000
統計	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [H28]	89.8	85.6		増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [H29]	7.3	10.4		減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		地域の子育て環境の充実							
手段		親子がつながりを広げ、安心して子どもを育てることができる環境を充実させるとともに、子育てを地域で支える環境づくりを行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	4,447	4,563	予算対応		拡充	縮小	④
2	北部子育て支援センター移転事業	子育て支援センター	-	20,977	-		休廃止	皆減	⑦
3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	903	664	予算対応		拡充	現状維持	②
4	こども広場事業	子育て支援センター	35,109	35,836	予算対応		拡充	縮小	④
5	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	1,323	748	予算対応	△	現状維持	縮小	③

取り組み③		子育て世帯への経済的支援							
手段		子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	97,667	51,632	予算対応	△	縮小	縮小	⑥

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	核家族化や地域のつながりが希薄化する中、安心して出産・子育てができるサポート体制を充実するため、交流の促進、子育て相談、情報提供、各種講座の開催等の継続、また、子育て支援の担い手となる人材を確保することが必要である。 幼少期における家庭での育児が親子間の愛着形成や非認知能力の発達に好影響を与えることから、子育て応援講演会については継続実施とする。えんばー保育園は、子育て支援センター主催の「おいでおいでまつり」と目的、内容、会場が重複していることから、全庁的な業務棚卸しの所見どおり廃止する。幼児教育・保育無償化に伴う給付事業の整理は、国の制度設計から漏れた部分に限って実施する。
(2) 事業の重点化	子育て支援センターの利用者の拡大を図るとともに、幼児教育の無償化により、ファミリーサポート事業の利用者の拡大が見込まれるため、提供会員の確保が課題となる。 幼児教育・保育の無償化の制度定着を踏まえつつ、保育園における質の高い保育の提供と併せ、家庭養育力向上支援に重点を移行していく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	安心して子どもを産み育てる環境の整備には、ファミリーサポートはもとより、地域の子育てサロン、民生児童委員など、地域における子育て支援者との連携が重要である。 子育て中の世帯にとって、幼少期における家庭での育児は、子どもの健全な発達や成長の基礎となるものであるが、保育と就労の均衡を保つことは難しい問題である。また、家庭養育力の向上支援は、行政だけでなく地域社会全体の使命であり、企業を含め多くの理解を得ながら積極的な関与を求めなければならない。従って、行政として質の高い保育を提供しつつ、多くの市民、団体を巻き込む啓発機会を継続して創出する必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	北部子育て支援センターの新築移転により、広丘地区の住民にとって身近な拠点が利用できるようになったことは、利用者の利便性の向上につながっている。また、様々な子育て関係の講座の開催や子育て情報の発信が利用者の増加につながっている。 施策指標の市民意識調査では「子育てに不安や負担を感じる女性の割合」が増えているが、平成30年度に実施した子育て世帯向けアンケート調査では7割が「塩尻市は子どもを育てやすいまちだと思う」と回答していることから、子育て世帯においては本市の取組に対して一定の評価が得られているものと考えられる。
(5) 施策の定性評価	子育てに不安や負担を感じる女性の割合は増加しており、子育て中の親子が集い交流し、情報交換できる場所の提供により、不安の軽減に寄与しているが、ファミリーサポート制度などの情報発信をさらに進める必要がある。 こども課による子育て支援事業については、新たな取組として中学生向けの講演会(赤ちゃん交流授業)を開催し、将来親となる世代に対するメッセージの発信と授業の理解促進につなげることができた。今後、子育て支援センターにおいて、子育ての不安解消や負担軽減を図る機会の創出に努める。 私立幼稚園や認可外保育所に対する補助金は、多子世帯の経済的な負担を軽減につなげている一方で、幼児教育・保育無償化に係る申請手続等が新たな負担となっていることから、手続の簡素化を進める必要がある。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄		
施策担当課長	所属	子育て支援センター	氏名	羽多野 紀子	所属	こども課	氏名	花岡 昇

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター											
目的	対象	子育て家庭及び地域住民			体系	1-1-2										
	意図	子育ての負担軽減と、子どもの育ちを促す地域子育て力を高める。			新/継	継続										
手段	施設の維持、管理運営と子育て支援に関わる講座、研修会の開催と子育てに関する情報提供、おでかけ支援センター等を実施			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○イクメン手帳・孫育て手帳作成 ○北部子育て支援センター移転に伴うPR事業			○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○北部子育て支援センター移転に伴うリーフレットのリニューアル ○北部子育て支援センタープレイルームの壁画作成 ○北部交流センターオープン記念ワークショップ・記念講演会等の実施			○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○ワークショップの開催									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,447	決算額(A)	(千円)	4,563	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	臨時職員賃金		1,541	北部子育て支援センター壁画作成委託料		972										
	講師謝礼		411	臨時職員賃金		1,554										
	その他		2,495	その他		2,037										
	特定	80	一般	4,367	特定	1,554	一般	3,009	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	4.58	人	人件費	30,869	業務量	3.10	人	人件費	21,130	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	5.02	人	人件費	14,849	業務量	5.84	人	人件費	16,002	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			45,718			人件費合計(B)			37,131			人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			50,165			事業費合計(A)+(B)			41,694			事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,857,976			評価指標(円/単位)			1,344,974			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
お出かけ支援センター開催数	15	27	27	13	31	36			36

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4		1	②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				北部子育て支援センターが新施設に移転したことへの関心や、壁画見学ツアーの実施、著名な絵本作家によるオープニングイベントの開催等により、北部子育て支援センターの新規利用者数が大幅に増加した。えんばーくの子育て支援センター利用者も前年度利用数を維持しており、全体的に利用者数は増加している。さらに健康づくり課や家庭支援課との連携をとりながら子育て支援センターへお出かけしやすい家庭にも周知を図っている。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				プレイルームの利用者は、平日は母親中心だが、週末や祝日は父親のみ、または父母での利用者が増えてきている。父親が子育てで身近に感じ子どもとの関わりを深めたり、子育てへの関心をさらに高めていけるような環境を整えていく必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				プレイルームの父親の利用増加は父親の育児への関心の高まりの一つと捉え、積極的に育児に参加したり育児の喜びを夫婦で共有できるような、父親向けの育児講座を既存の予算内で計画していく。											
第1次評価コメント				今年度採択を受けた県の元気づくり支援金を継続して活用できるよう、提案のとおり事業内容の見直しを進めること。こども課で実施している子育て応援講演会については、子育て支援センターの事業内容との重複があるため、部内で統合を含めた検討を行うこと。 令和元年度特殊事情分の北部子育て支援センター移転に伴う経費は減額とする。											
第2次評価コメント				第1次評価のとおり実施すること。											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	北部子育て支援センターが、北部交流センター(えんばーく)に移転をした。2か所の子育て支援センターで、乳幼児とその保護者が交流を行う場を提供するとともに、子育てについての相談、子育てに関する講座を実施した。地区で開催されている子育てサロンや、支所等へお出かけ支援センターとして職員が出向き、出前支援を行った。									
成果	北部子育て支援センターが、北部交流センター(えんばーく)に移転したことにより、利用者が大幅に増加した。地域へ職員が出向くことにより、地域の子育て支援の団体との連携が深まったり、子育て支援センターを利用していない親子に出会えたりする機会となった。									
課題	プレイルーム利用者や子育て相談者の中には、育児に対して不安を抱える保護者の姿が多くみられる。引き続き関係機関や地域と連携を強化していく必要がある。また、父親の利用者も増加しているため、利用時の職員の対応や父親の参加しやすい講座等を検討する必要がある。									
作成担当者	こども教育部	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5546		
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	係長	氏名	長岡 春美			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部子育て支援センター移転事業		担当課	子育て支援センター						
目的	対象	北部子育て支援センター利用者			体系	1-1-2				
	意図	北部交流センターへの移転による集約化、サービス向上を推進する。			新/継	新規				
手段	移転後の旧北部子育て支援センターの解体				区分	ハード				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
			○旧北部子育て支援センターの解体作業 【事業完了】							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		決算額(A) (千円)		計画額(A) (千円)					
			旧北部子育て支援センター解体工事 20,977							
		特定	一般	特定	一般	特定				
			18,400	2,577						
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		1,091	人件費合計(B)		0
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		22,068	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		22,067,560	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設を解体し、土地を吉田地区へ返還する				30%	100%	100%			

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	レ		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				D							皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		えんてらすへ施設移転後、無人のため、二週間に一度程度、見回りを実施														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		えんてらすへの移転後、駐車場や園庭の維持管理ができないことから、雑草や樹木の枝が繁茂しており、職員が伐採等を行っている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		—														
第1次評価コメント		—														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	旧北部子育て支援センターを解体し更地にして、土地を吉田地区へ返還した。	
成果	計画どおり事業を完了することができた。	
課題		

作成担当者	子ども教育部	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	係長	氏名	長岡 春美	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援センター			
目的	対象:	0～12歳までの子を持つ子育て世代と、子育て支援を希望する市民			体系	1-1-2	
	意図:	相互援助活動の促進と地域子育て力の育成を図る。			新/継	継続	
手段:	ファミリーサポートセンターの運営、サポーター養成講座、会員交流会の開催			区分	ソフト		
				会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金		○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金		○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 903	決算額(A)	(千円) 664	計画額(A)	(千円) 予算対応	
	ファミリーサポート利用料助成金	176	ファミリーサポート利用料助成金	104			
	消耗品費	375	消耗品費	229			
	その他	352	その他	331			
	特定	602	一般	301	特定	442	
			一般	222	特定		
					一般		
人件費	正規職員	業務量 0.42 人	人件費 2,831	業務量 0.42 人	人件費 2,863	業務量 人 人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.87 人	人件費 2,573	業務量 0.87 人	人件費 2,384	業務量 人 人件費 0	
	合計	人件費合計(B) 5,404		人件費合計(B) 5,247		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 6,307		事業費合計(A)+(B) 5,911		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 10,495		評価指標(円/単位) 8,456		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
ファミリーサポート登録者数	571	601	580	632	699	590			600 700

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価				総合評価				縮小	⑥			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討			B				B				休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況			子育てサポーター養成講座を実施し、18人が受講中。すでに活動中の提供会員にも養成講座の再受講や救命救急法の講座の受講を促し、スキルアップを図った。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			幼児教育の無償化により、ファミリーサポート事業の利用が無償化の対象になるケースがあるため、利用者の増加が見込まれる。依頼会員の要望に応えられるだけの提供会員の確保が急務となり、養成講座の受講者を増やす必要がある。訪問事業については、持参品の見直しをしたところ、利用希望者が減少しているため、方法を検討していく必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)															
第1次評価コメント			提案のとおり。												
第2次評価コメント			—												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	0か月から小学校卒業までの子どもを子育てする保護者を対象に、預かり等の援助を希望する方(依頼会員)と援助を行うことを希望する方(提供会員)との相互援助活動の連絡調整を行った。事業の周知のため、提供会員の訪問や2か月相談時に職員が出向き周知を行った。提供会員の育成のため、子育てサポーター養成講座を開催した。	
成果	事業の周知を積極的に行ったこともあり、依頼会員の登録者数は、527人(平成30年度)から616人(令和元年度)に増加した。また、提供会員についても、83人(平成30年度)から92人(令和元年度)に増加した。	
課題	生後3か月未満までの乳幼児をもつ保護者のサポート件数が少ない。依頼したい保護者は、潜在的にいると考えられるので、利用を促すために利用対象者や関係する機関へ周知を図る必要がある。	

作成担当者	子ども教育部	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター 所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	係長	氏名	長岡 春美	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども広場事業				担当課	子育て支援センター										
目的	対象	未就学児童とその保護者				体系	1-1-2									
	意図	安定的な利用と子育て環境の充実を図る。				新/継	継続									
手段	こども広場の維持管理と利用者向けの交流会、イベントの実施、木育フェスティバルへの参加				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	35,109	決算額(A)	(千円)	35,836	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	施設管理負担金		28,817	施設管理負担金		29,457										
	臨時職員賃金等		3,979	臨時職員賃金等		4,041										
	駐車場使用料		1,203	駐車場使用料		1,214										
	その他		1,110	その他		1,124										
	特定	6,120	一般	28,989	特定	9,482	一般	26,354	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.00	人	人件費	6,740	業務量	0.92	人	人件費	6,271	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.75	人	人件費	8,135	業務量	2.75	人	人件費	7,535	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		14,875	人件費合計(B)		13,806	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			49,984	事業費合計(A)+(B)			49,642	事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			984	評価指標(円/単位)			1,131	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こども広場利用者数	20,936	50,809	52,000	20,224	43,900	52,500			53,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4						現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥						
総合評価判定								総合評価								休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								C								皆減	縮小	現状維持	拡大
																コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				利用者への遊具の安全な使い方を確認したり、保育士がフロアで遊びの提供をしたりし、利用者が安全に安心して遊べるよう取り組んだ。また、職員の見回り・点検を強化し、大型遊具や木製遊具が安全に使用できるようにした。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				子どもの人口が減少してきている中、こども広場の新規利用者の拡充を図るための工夫した取り組みが必要。利用者の動向を正確に把握するために入館者の管理システムの見直しを検討していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				施設の維持管理負担金を面積割で振興公社へ支払っているが、振興公社のテレワークステーションの拡張に伴いこども広場分の面積が減少するため、負担金が減額となる見込み															
第1次評価コメント				提案のとおり。															
第2次評価コメント				—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)							
取組内容	未就学児童とその保護者が、安心して遊べる屋内公園型施設を運営し、利用者拡大のイベントや各種講座を行った。木育活動推進のため、木育フェスティバルに参加したり、保育園等へ木育玩具の貸出を行ったりした。							
成果	親子で触れ合いながら、広い空間で自由に遊ぶことで、子どもの体験の幅を広げることができた。天候にかかわらず、1年を通じて安価に親子で遊べる広い施設として、市内外から多くの親子連れの利用があった。							
課題	施設が広大なため、引き続き、高額な維持管理費が必要である。開館以来9年経過しているため、大型遊具や木製玩具等のメンテナンスが必要である。							
作成担当者	こども教育部	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター 所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	係長	氏名	長岡 春美	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)		担当課	こども課	
目的	対象	未就園児を抱える保護者		体系	1-1-2
	意図	子育て支援のための意識の高揚、育児世帯のリフレッシュ		新/継	継続
手段	情報発信のための講演会の開催、松本短期大学学生とのコラボによるイベントの開催			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信		○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信		○子育て情報の発信
	決算額(A) (千円)	1,323	決算額(A) (千円)	748	計画額(A) (千円) 予算対応
事業費・財源	講師謝礼	570	講師謝礼	200	
	広告料	594	広告料	514	
	託児保育士賃金	19	託児保育士賃金	21	
	消耗品費	71	消耗品費	7	
	その他	69	その他	6	
	特定	0	一般	1,323	特定
一般				一般	748
特定				特定	
一般				一般	

人件費	正規職員	業務量	0.75	人	人件費	5,055	業務量	0.90	人	人件費	6,134	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				5,055	人件費合計(B)				6,134	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				6,378	事業費合計(A)+(B)				6,882	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				18,759	評価指標(円/単位)				31,716	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講演会参加者	180	340	400	0	217	650			100
えんぱー保育園参加者	0	500	500	0	0	500			500

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価			総合評価				休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討			C			C			皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況	こどもの未来応援会議の子育て支援部会において、昨年度から検討を重ねて、本年度、未就園児に対する事務事業について、統廃合など交通整理を図ることとなっている。「えんぱー保育園」と「おいでおいで祭り」の統合も検討している状況である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	えんぱー保育園とハッピーハロウィーンの日程が重なったことから、本年度のえんぱー保育園は実施しない方向で進めている状況である。また、子育て応援講演会については、本年度オープンしたえんてらすにおいて、松居和氏による「3歳未満児を家庭で育児することの大切さ」や、「親子の愛着形成の大切さ」を認識していただく講演会に加え、実際に家庭で育児し、親子での活動をしている子育てサークルの方にサークルの活動や紹介をしていただくことで、核家族化の進む3歳未満児の家庭の孤立化を防ぐことを図ることとしている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	未就園児と保護者に対する講座等については、子育て支援センターで行っていることから、こども教育部内で調整の上、子育て応援講演会を子育て支援センター事業と統合が可能かを検討する。 えんぱー保育園については、えんぱーくで行われている「おいでおいで祭り」と重複する内容であることから、全庁的な業務棚卸しの所見のとおり、ここで廃止することとする。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)													
取組内容	乳幼児の育児の大切さや子どもとの関わり方について知識を深めていただくため、子育て応援講演会を開催した。また、あわせて子育てサークルの活動紹介を行った。													
成果	子育て応援講演会では、幼少期における親子の愛着形成の大切さを再認識していただくとともに、子育てサークルの活動紹介を行うことで、情報交換などを通じ、子育ての悩みや不安などを解消していくための活動の場があることを知る機会を提供することができた。初めて開催した中学生向けの子育て講演会では、幼児の存在意義や幼少期の親子関係の重要性に気づきを与え、命の大切さや出生率の向上、家庭における育児の重要性を理解していただくことができた。													
課題	子育て応援講演会については、子育て支援センターで開催している事業等と目的や内容が重複していたため、令和元年度をもって廃止した。													
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	事務員	氏名	太田 哲平	連絡先(内線)	3171					
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司							

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)				担当課	こども課						
目的	対象:	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者				体系	1-1-3					
	意図:	経済的負担軽減による多子世帯支援とひとり親支援				新/継	継続					
手段:	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。寡婦(夫)控除のみなし適用を実施する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				○幼児教育無償化に伴う保育料減免(3歳以上児100%、3歳未満児で住民税非課税世帯100%) ○市独自の保育料減免(3歳以上児で第2子50%、第3子100%) ○市独自の副食費減免(第2子50%、第3子100%) ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				○幼児教育無償化に伴う保育料減免(3歳以上児100%、3歳未満児で住民税非課税世帯100%) ○市独自の保育料減免(3歳未満児で第2子10%、第3子20%) ○市独自の副食費減免(第2子50%、第3子100%) ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	97,667	決算額(A)	(千円)	51,632	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	にぎやか家庭保育料等補助金		7,807	にぎやか家庭保育料等補助金		5,619						
	保育料減免分		89,722	保育料減免分		46,013						
	寡婦(夫)控除のみなし適用分		138	寡婦(夫)控除のみなし適用分		0						
	特定	6,788	一般	90,879	特定	4,442	一般	47,190	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.75	人	人件費	5,055	業務量	0.74	人	人件費	5,044	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)			5,055	人件費合計(B)			5,044	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			102,722	事業費合計(A)+(B)			56,676	事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			15,184	評価指標(円/単位)			17,092	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯の保育料減免延べ人数	3,001	6,765	6,500	2,927	3,316	3,250			0
寡婦(夫)控除のみなし適用延べ人数	0	14	5	0	0	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②		3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥	レ	
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		10月から実施される幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の保育料を補助する必要がなくなった。それに代わり、副食費の減免対象者を国基準より拡大して交付することになった。 ●国基準→市税77,100円以下、第3子以降(小学校3年生まで)全額減免 ●市基準(国基準の上乗せ)→第2子は半額、第3子以降は全額減免。上の子の年齢制限なし。 認可外保育施設については、保育料の無償化となる世帯は、保育を必要とする事由がないため、保育を必要とする事由がない世帯については、引き続き、第2子半額、第3子以降無償となるよう補助を行う。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		7月中に市内幼稚園長との打ち合わせ会議を複数回開催し、無償化に伴う手続や、副食費の考え方について協議を行った。幼稚園に対して、副食費の減免について、毎月の実績報告と請求書を提出していただき、支払う事務が生じた。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		にぎやか家庭保育料等補助事業については、認可外保育施設の利用児童で「保育を必要とする事由」がない場合の、第2子半額、第3子以降無償となるよう補助を行う。 本年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度は半年分の計上だった副食費の補助金など、通年予算が必要である。														
第1次評価コメント		提案のとおり、無償化の影響を踏まえた保育料等補助及び副食費補助分の計上とすること。														
第2次評価コメント		無償化を踏まえて市の独自減免制度を整理し、影響範囲等を明確にすること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	にぎやか家庭保育料減免分として、無償化が開始される4月から9月までの間において保育所等を利用している年少以上の児童を対象として第2子半額、第3子無料となるよう保育料の減免を実施した(延べ2,923人、46,012,950円)。また、私立幼稚園就園奨励費補助金の非該当となった世帯及び保育料が部分減免となった世帯について、年間保育料を第2子半額減免、第3子全額免除する、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。(対象者65人、4,076,300円) 幼児教育・保育無償化に伴い、私立幼稚園等に在園する児童の年間副食費について、国の定める徴収免除対象者に加え、第2子半額免除、第3子全額免除する、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。(対象者168人、1,543,178円)										
成果	私立幼稚園や認可外保育所に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的負担を軽減することができた。										
課題	第2子、第3子をにぎやか家庭保育料補助事業の対象としているが、市外の認可外保育施設の利用児童のうち、「保育を必要とする事由」がない児童については、市に届出の必要が無いため、把握が困難である。										
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	青柳、保田	連絡先(内線)	3173		
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司				

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充することともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [H28]	6.9	-		県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [H28]	880			710
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [H29]	35.0	34.9		36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	家庭支援の充実								
手段	子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、関係団体・機関との協働体制づくりなどを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	元気っ子応援事業	家庭支援課	3,765	4,391	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	家庭支援推進事業	家庭支援課	7,945	1,476	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
3	こどもの未来応援事業	家庭支援課	101	132	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	児童虐待事案の増加、家庭の養育能力の低下、子どもの発達等について、専門性が高く、連携を強化した対応が市町村に求められていることから、庁内の強固な組織体制の構築と関係機関、地域のネットワーク化を図る。
(2) 事業の重点化	児童虐待防止対策について、「子ども家庭総合支援拠点」の充実、「子育て世代包括支援センター」との更なる連携が必要である。専門職の配置を担保するとともに、子育て支援連絡会やアセスメント会議を充実させるなど、重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	心理検査における外部の臨床心理士の確保及び元気っ子のびのび会における託児保育士の委託を検討していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	児童虐待相談件数、家庭児童相談件数等については、微増という状況が続いているが、相談窓口及び元気っ子応援事業等の周知が図られてきていることによるものと考えられる。
(5) 施策の定性評価	元気っ子応援事業、家庭支援推進事業、こどもの未来応援事業における新たな課題に対し、庁内及び外部の関係機関との連携を年々強化することで、子ども・家庭への支援体制の充実が図られている。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業		担当課	家庭支援課											
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者				体系	1-2-1									
	意図:	子どもたちが、それぞれの個性や特性を大切にしながら、健やかに成長する。				新/継	継続									
手段:	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行う				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)			○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)			○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,765	決算額(A)	(千円)	4,391	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	相談等謝礼		2,843	相談等謝礼		3,356										
	その他		922	その他		1,035										
	特定	1,231	一般	2,534	特定	1,238	一般	3,153	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	2.42	人	人件費	16,311	業務量	2.49	人	人件費	16,972	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.52	人	人件費	7,454	業務量	2.42	人	人件費	6,631	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		23,765	人件費合計(B)		23,603	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		27,530	事業費合計(A)+(B)		27,994	事業費合計(A)+(B)		0							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		278,080	評価指標(円/単位)		285,649	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
元気っ子相談実施率(%)	39	99	98	42	98	99			99
小中学校での支援会議への参加回数(回)	43	104	90	19	63	95			100

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性							
1	2	3	4	1	2	3	4		1	2	3	4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	③	⑤	
総合評価判定				総合評価							コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		元気っ子ネットワーク会議の中に外部支援者も含めた小中学校への支援を検討するワーキンググループを立ち上げた。月1回検討会を行い、具体的な支援やネットワークづくりについて検討を行っている。また、不登校の視点からも小中学校への支援を充実させていくためのワーキンググループを立ち上げている。両ワーキンググループでの検討を実践に繋げ、支援を進めていきたい。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		元気っ子のびのび会は、年度の後半にかけて参加の需要が高まるため、その需要に応じられるように予算を組み替えて、後半の教室数を増やしたことで、参加者の増加に対する対応はできるようになったが、教室数の増加に伴い、会の運営に関わる保育士の確保が難しくなっている。今後は、スタッフの役割分担の見直しと託児保育士の委託を検討していく必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		年少児からの相談が増加していることや学習障がいについての意識の高まりなどから心理検査の需要が増えている。心理検査に対応できる外部の臨床心理士を確保し、相談に対応していく必要がある。そのため講師謝礼の増額が必要である。また、臨床心理士に対する講師謝礼等の額を適正な費用額に設定するための検討も必要である。													
第1次評価コメント		今後の事業継続に当たっては、これまでの事業効果の検証を十分に行うこと。													
第2次評価コメント		本市の特徴的な施策として認知されており、今後は引きこもり防止など中高生への有効な支援にもなるよう、事業を推進すること。													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	元気っ子ネットワーク会議は、3つの課題に対するワーキンググループでの検討及び活動を中心に実施した。若者サポート連絡会は、4回実施し、男女共同参画・若者サポート係と連携し、若者サポートの相談窓口の周知及び事例について検討した。不登校支援を考える連携プロジェクト会議は7回、小中学校への支援ワーキンググループは6回実施し、学校現場への支援の方向性について検討し、次年度の活動についての具体策を立案した。小中学校での支援会議は63回参加した。支援会議参加数は昨年度よりも減少しているが、相談件数はH30の68件から191件に増加しており、相談での対応が多くなっている。中学卒業後、支援が必要な生徒の継続した支援につなげるため、高校2校への訪問を行い、相談窓口の周知のため松本地域の中高連絡会でPRを行った。									
成果	若者サポート連絡会での相談窓口の周知についての検討を行う中で、外部支援者から高校の特別支援コーディネーター連絡会につなげてもらうことができ、高校に向けての周知を行うことができた。不登校支援では、不登校児童生徒の状況を確認する不登校・不登校支援シートの見直しを行い、支援の状況を確認しやすいシートに改良することができた。また、外部支援者の相談日を計画し、専門的な支援を受けられる機会を作ることができた。小中学校の支援の際に外部支援者との連携も広がっているため、複数の支援者間での横のつながりを深めていくことが課題であったが、元気っ子ネットワーク会議を通して顔の見える連携が強化され、情報共有がスムーズに行えるようになった。支援会議参加数は減少したが、相談件数は増加しており、個別での相談できめ細かに対応できた。									
課題	不登校支援で改定した不登校・不登校支援シートをモデル校での活用状況などを見直ししながら、学校現場での支援に生かせるシートに改良していく必要がある。外部支援者の相談日及び巡回相談が現場で活用されていくように、周知、コーディネートしていくことが必要である。									
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主査	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182	
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課	家庭支援課									
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者						体系	1-2-1							
	意図	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する						新/継	継続							
手段	・要保護児童対策地域協議会の運営 ・養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○赤十字乳児院建設の助成				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,945	決算額(A)	(千円)	1,476	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	松本乳児院建設補助金		7,000	臨時職員賃金		925										
	その他		945	子育て支援ショートステイ事業委託料		258										
				その他		293										
	特定	506	一般	7,439	特定	552	一般	924	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	1.16	人	人件費	7,818	業務量	2.23	人	人件費	15,200	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.30	人	人件費	3,845	業務量	1.54	人	人件費	4,220	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				11,664	人件費合計(B)				19,419	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				19,609	事業費合計(A)+(B)				20,895	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				12,179	評価指標(円/単位)				12,664	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
家庭児童相談件数	633	1,610	1,500	637	1,650	1,550			1,600
要保護児童対策地域協議会開催回数	43	104	60	41	87	65			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥				
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								B				コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		増加する相談対応を組織的で速やかに実施するため、課内の援助方針会議を月2回から月4回に回数を増加した。子育て支援連絡会やアセスメント会議を実施し、母子保健や子育て支援部署との連携を図り、虐待防止に努めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		相談件数、個別ケース会議等は件数は横ばいだが、児童虐待通告受理件数が増加している。虐待対応の場合、情報収集や安否確認、子どもや親との面談等の早急かつ専門的対応が必要であるため、相談対応に係る時間と手間が増加している。相談内容が多様化、複雑化してきているため、虐待対応や養育支援訪問等、様々な相談対応を担うことができる専門職が必要であるが、1名専門職の確保ができていない。児童福祉法改正により、里親による社会的養護の推進が求められており、里親の確保や支援が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		虐待対応等をする専門職の配置、体制が引き続き必要である。関係機関や市民への児童虐待防止、児童虐待への対応、里親に関する研修会や意見交換をしていく。相談対応に必要である経過の把握や書類作成など事務作業の負担を軽減するため、相談システムの検討をしていく。															
第1次評価コメント		相談業務の効率化を図るシステム導入については、関係部署で連携を取り検討を進めること。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	援助方針会議(37回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議(12回)等を通して情報共有し、連携強化を図っている。家庭児童相談は継続的な相談を含め延べ1,650件の相談に対応した。相談内容が多様化、複雑化してきているため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務担当者会議(4回)、個別ケース検討会議(82回)を開催した。相談システムの導入に向けて、関係部署と検討会議及びヒアリングを行った。														
成果	目標値を上回る相談等に対し、庁内外の関係機関と連携しながら対応し、適切な支援を行うことで、重篤な児童虐待の事案は発生しなかった。様々な課題を抱える家庭について、関係者や家族、児童本人からも相談が寄せられることがあり、家庭児童相談窓口としての認知度が向上している。														
課題	虐待対応等をする専門職の配置、体制整備が引き続き必要である。里親による社会的養護の推進が求められており、里親制度の周知や、里親の確保及び支援が必要である。増加する家庭児童相談について、相談件数の集計、ケースの進行管理及び関係機関との情報共有を適正に行うことのできるシステムの導入が必要である。														

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主任	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづき		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業		担当課	家庭支援課		
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民			体系	1-2-1
	意図	地域が一体となって、子どもを見守り、育てる体制を構築する。			新/継	継続
手段	「こどもの未来応援協議会」を設置し、行政、地域、関係団体等と連携しながら具体的な施策の検討、提案、推進活動をする。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり (しおじり子どもの寺子屋事業)の促進		○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり (しおじり子どもの寺子屋事業)の促進		○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり (しおじり子どもの寺子屋事業)の促進	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	101	決算額(A)	(千円)	132
	講師謝礼		50	講師謝礼		63
	その他		51	その他		69
	特定	0	一般	101	特定	0
				一般		132
	特定			一般		
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		944	人件費合計(B)		1,145
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,045	事業費合計(A)+(B)		1,277
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,045	事業費合計(A)+(B)		1,277
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,045	事業費合計(A)+(B)		1,277
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		94,964	評価指標(円/単位)		106,447

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こどもの未来応援協議会開催回数	8	11	15	7	12	15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				B				⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				地域全体で子どもを見守り育てる意識の醸成を図ることが必要であるため、一般市民向けに社会活動家の湯浅誠氏を講師に招き、「こどもの未来応援講演会」を実施した。また、地域の団体等で構成する「こどもの未来応援協議会」を開催し、こども食堂を開催する団体等の活動発表、意見交換等を実施し、地域での子育ての現状や取り組みを共有するとともに、ネットワークを構築した。								コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				学習支援の場やこども食堂等、地域で活動する団体が多岐に渡り、増えてきており、運営するための資金や人材等の面で課題を抱えている団体もある。地域活動を拡充するために、行政としてどのような支援が必要であるのか検討が必要である。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				現状や課題を分析した上で、こどもの未来応援協議会の作業部会等を通じて、地域の実情に合わせた、より具体的な施策の検討を行っていく。 今後も、子どもを地域全体で育てる意識醸成とともに、地域の居場所の情報の集約、ネットワーク化をしていく。											
第1次評価コメント				提案のとおり。											
第2次評価コメント				—											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	子どもの貧困対策を根底に、庁内関係課が横断的に事業を検討する「こどもの未来応援協議会」について、全体会を1回、3部会を9回開催した。 地域の団体で構成する「こどもの未来応援協議会」を2回開催し、こども食堂を開催する団体等の活動発表、意見交換等を行った。地域全体で子どもを見守り育てる意識の醸成を図るため、コミュニティースクールと連携し、「こどもの未来応援講演会」を開催した。									
成果	こどもの未来応援協議会では、部課を越えて横断的に、子育て支援、教育、福祉等の施策の課題の共有、検討、検証、見直し等を行うことができた。また、団体等の活動内容を知る機会になるとともに、地域課題を共有し、共に取り組みを進める意識醸成の機会とすることができた。 様々な人とのつながりや居場所の重要性について周知するとともに、地域での活動への意欲を高めることにつながっている。									
課題	令和元年改正の「子どもの貧困対策の推進に関する法律」にて、子どもの貧困対策を総合的に推進することとされた。子どもの貧困対策を進めるため、支援を要する子どもを広く把握し、効果的に支援が提供できるよう、ひとり親対策、生活困窮者施策との連携のもと、支援体制の構築が必要である。									
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	塩野 かおり	連絡先(内線)	3183	
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ			

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	3	働く世帯のための子育て支援
目的	安心して子どもを預けられる保育環境の確保を図るとともに、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、働く世帯が仕事と両立して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	希望の保育園に就園している園児の割合	%	95.7 [H29]	97.7	99.3	95.7
統計	放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	%	100 [H29]	100	100	100
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	33.9 [H29]	40.8	36.3	43.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	保育環境の充実
手段	社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実や改修等を行います。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	187,817	227,775	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	給食運営費	こども課	279,701	279,838	予算対応		拡充	拡大	①
3	育児支援推進事業	こども課	6,842	7,299	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	民間保育所支援事業	こども課	184,438	395,853	予算対応		拡充	拡大	①
5	保育補助員設置事業	こども課	7,250	7,426	予算対応		拡充	現状維持	②
6	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	-	-	5,900		現状維持	現状維持	⑤
7	保育所施設改善事業	教育総務課	17,255	20,818	0		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	放課後児童の居場所確保
手段	安心して児童を預けられる環境を確保するとともに、児童に適切な遊びと生活の場を提供します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童館・児童クラブ運営費	こども課	39,022	46,233	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	放課後キッズクラブ運営費	こども課	2,310	2,429	予算対応		拡充	現状維持	②
3	広丘児童館建設事業	教育総務課	8,256	208,705	16,700		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	通常保育や多彩な保育メニュー、児童館と放課後児童クラブ事業、放課後キッズクラブ事業、民間保育所に対する支援等により、様々な年代、状況に置かれた子どもたちや、その保護者に対する支援の提供が適正に図られている。
(2) 事業の重点化	放課後児童クラブにおける個別に配慮が必要な子どもたちが増加している中、適切な支援と小学校との連携がより求められている。また、クラブにおける生活の場としての提供や自学の習慣づけ等、子どもたちの状況に応じた支援を重点として推し進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	給食調理業務については、プロポーザル方式による外部委託が適正に運用されており、安全・安心でおいしい給食の提供と事業者による特色ある取り組みが実施されている。次年度からの次期契約に向けて契約事務を適正に進める。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	施策の指標は、いずれも昨年度の基準値を上回るか、維持されていることから、働く世帯の子育て支援としての、保育園、児童館・児童クラブ等の運営は、目標値に向けて順調に推移している。指標の一つである「安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合」については、令和2年度の目標値に向けた取組の強化が必要である。
(5) 施策の定性評価	保育園の待機児童対策については、3歳未満児の保育需要が今後も増加傾向で推移することが見込まれることから、民間の小規模保育事業所の整備について支援を継続するとともに、令和2年度中に広丘西保育園の改修により、3歳未満児の受入れ体制を整備する必要がある。 塩尻駅北土地区画整理事業区域では、人口増加に伴い、小学校区内の保育園、児童館が手狭になってきていることから、整備計画を検討する必要がある。 保育園・児童館へのエアコン導入について、予定どおり工事を行い、令和元年度夏から使用が可能となり、児童の安心安全な生活環境の確保につながっている。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	こども課	氏名	花岡 昇	所属	教育総務課
			氏名	太田 文和		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所運営費		担当課	こども課												
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者			体系	1-3-1										
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。			新/継	継続										
手段	通常保育、特別保育の実施			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○通常保育の実施 ○特別保育の実施 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の確保と資質向上			○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上			○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	187,817	決算額(A)	(千円)	227,775	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	保育士賃金		101,086	臨時保育士賃金等		137,229										
	消耗品費		25,101	消耗品費		25,312										
	燃料・電力・上下水道使用料		49,041	燃料・電力・上下水道使用料		54,537										
	市外保育所入所児童委託料		1,710	市外保育所入所児童委託料		662										
その他		10,879	その他		10,035											
	特定	45,786	一般	142,031	特定	38,656	一般	189,119	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	4.49	人	人件費	30,263	業務量	4.97	人	人件費	33,876	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.62	人	人件費	4,792	業務量	1.16	人	人件費	3,178	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		35,055		人件費合計(B)		37,054		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		222,872		事業費合計(A)+(B)		264,829		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,117,085		評価指標(円/単位)		3,964,505		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳未満児の家庭での育児率	72	72	70	70	67	70			70
入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合	100	99	100	99	99	100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	②	3	4	1	2	③	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						<p>広丘児童館移設後の後利用として、広丘西保育園の2階部分を改修し、0歳～1歳児の受け入れ可能人数を増やす。 本年のエアコン導入により、園児の生活環境の改善が図られた。 保育士不足解消については、人材派遣会社からの派遣対応の検討や長野県保育士人材バンク及びハローワークへの登録、また、効率的な広報への募集掲載等に対応している。 塩尻市版保育士人材バンクの検討については、県でも同様の取り組みがあること、採用する保育士は面接等により、その人となりや興味する必要があること、単に保育士の登録制は保育の現場にそぐわないため、現場の声を聴きながら、要望の比較的多い保育補助員の勤務日数や増員を研究する。 保育士の事務量軽減を図るため、長野県、民間企業と連携したICTを活用した実証実験を広丘野村保育園と吉田ひまわり保育園で行った。</p>						コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						<p>保育士の休暇、疾病等による代替保育士については、臨時保育士賃金として予算化しているところであるが、近年決算額ベースが右肩上がり傾向にある。これは、土曜保育を希望する家庭の増加に伴い、その勤務の代休として保育士が休暇を取得する際の代替保育士対応が増加傾向にあることが要因と思われる。</p>									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						<p>保育士の年次休暇及び代休取得がしやすい職場環境を整えるため、代替保育士の確保のための臨時保育士賃金の増額が必要である。園長が保育士のマネジメントに専念できるよう、事務の繁忙期に臨時職員を配置し保育園事務の効率化を図る必要がある。 今年度実証実験を行った結果を見ながら、保育園へのICT導入を検討する。(Shiociety5.0推進事業提案書)</p>									
第1次評価コメント						保育現場の負担軽減については、Shiociety5.0推進事業として提案のあったICT導入による効率化を優先的に進めることとし、臨時職員の増員配置は認めない。									
第2次評価コメント						—									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達につながった。									
成果	総体的には、児童の心身の健全な発達が図られるとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。									
課題	令和元年10月1日現在の待機児童は15人となっている。待機児童の約9割が3歳未満児であり、今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想されるため、さらなる保育人材の確保に努める必要がある。 個別に支援が必要な児童が増加傾向にあるため、加配保育士が必要となっていることも保育士不足の一因となっている。									
作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172	
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課	こども課									
目的	対象	公立15保育園の園児及びその保護者						体系	1-3-1							
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。						新/継	継続							
手段	給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○安心安全で質の良い給食の提供 ○備蓄用の水購入 ○食器の素材変更の検討 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○新しい素材の食器の計画的購入開始 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施 ○給食調理業務委託のプロポーザル方式による業者選定の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○計画的な食器購入 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○業務評価の実施							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	279,701	決算額(A)	(千円)	279,838	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	給食費		121,925	給食費		120,368										
	給食調理業務委託料		141,281	給食調理業務委託料		142,590										
	給食消耗品費		9,791	給食消耗品費		9,537										
	備品購入費		3,739	備品購入費		4,614										
	その他		2,965	その他		2,729										
	特定	53,390	一般	226,311	特定	60,814	一般	219,024	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.10	人	人件費	7,414	業務量	1.10	人	人件費	7,498	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519	業務量	2.88	人	人件費	7,891	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				15,933	人件費合計(B)				15,389	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				295,634	事業費合計(A)+(B)				295,227	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,145,043	評価指標(円/単位)				3,075,279	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務巡回確認の結果(%)	93	94	93	95	96	94			95

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定											休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	業務評価の名称を「業務巡回確認」に改め、給食の質の向上のための業務確認であることを周知し、実施した。 10月からの副食費実費徴収に向け、副食費価格の設定や次年度の土曜保育給食の取扱いについて試算や方向付けを行った。 プロポーザル審査の審査表を見直し、提案価格や事故時の対応、業務巡回確認の確認結果を盛り込み作成し直した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	副食費の実費徴収に伴い、事務量の増加が考えられる。 次年度からの土曜保育給食提供廃止に伴い、保護者への周知、お弁当・おやつ持参に伴う園対応(食物アレルギーや衛生面等)について検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	調理員の最低賃金の上昇に伴い人件費が増加し、調理業務委託料の増加が見込まれる。 給食用食器を新素材食器に切替えて購入をしているが、次年度は購入回数が増えるため、消耗品費の増加が見込まれる。 備品について、故障時の給食停止を避けるため、計画的な購入が必要となる。														
第1次評価コメント	土曜保育給食提供廃止に伴う給食費の減額、給食調理業務委託料の増額は認める。 食器購入に伴う消耗品費の増額は認めるが、年度間のばらつきが生じないよう、平準化を図ること。 備品購入費については、予算編成時で議論を行う。														
第2次評価コメント	—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	給食の質の向上のため、業務巡回確認を年2回、全園で実施した。 10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、副食費徴収を開始した。 プロポーザル審査委員会に担当者だけでなく保護者会長等にも参加いただき、公平な視点で業者選考を実施した。										
成果	業務巡回確認は目標値を超えることができ、安心安全で質の良い給食提供への取り組みを確認できた。 令和2年度からの土曜給食提供廃止について、事前に保護者に弁当・おやつ持参に関するチラシを配布したことで、混乱なく周知できた。 プロポーザル方式により、金額面だけでなく内容面からもより質の高い4社と契約を結ぶことができた。										
課題	契約期間満了後(3年後)の委託業者の配置転換の可能性もあることから、給食調理業務のスムーズな引き継ぎと、安心安全な給食提供を継続して行えるよう支援が必要である。										
作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	技師	氏名	渡邊 美穂	連絡先(内線)	3177		
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業		担当課	こども課												
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者		体系	1-3-1											
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援する。		新/継	継続											
手段	あそびの広場及びつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,842	決算額(A)	(千円)	7,299	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	講師謝礼		405	講師謝礼等		360	講師謝礼									
	消耗品費等		688	消耗品費等		674	消耗品費等									
	病児・病後児保育事業委託料		4,243	病児・病後児保育事業委託料		4,367	病児・病後児保育事業委託料									
	子育てネット管理委託料		1,069	子育てネット管理委託料		1,467	子育てネット管理委託料									
備品購入費		437	備品購入費		431	備品購入費										
	特定	2,820	一般	4,022	特定	1,668	一般	5,631	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809	業務量	0.17	人	人件費	1,159	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		809	人件費合計(B)		1,159	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,651	事業費合計(A)+(B)		8,458	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		27,130	評価指標(円/単位)		38,620	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録組数	275	282	280	214	219	280			280
病児・病後児保育の利用人数	33	59	50	27	68	55			60

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												あそびの広場事業について、登録者数は年度ごとのばらつきがあるものの、保育園、児童館での周知により200組以上の登録となった。下半期に向けて、さらに呼びかけを行い、登録者数を増やし、未就園児を育児する保護者の交流の場を提供していく。病児・病後児保育事業について、現委託先に次年度以降の継続を依頼してきたが、9月18日現在令和2年度から撤退の意向が示された。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												病児・病後児保育事業について、現委託先に代わる新たな受け皿を探す必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												現委託先に代わる新たな受け皿を探すため、市内の大型医療機関に病児・病後児保育事業の受け入れを打診してきたが、いずれの医療機関も経営的に厳しいとの回答を得ている。このため、既に事業展開している近隣の医療機関に塩尻市枠として受け入れが可能か打診していく予定である。近隣市とも協議する必要があり、近隣市の委託金額によっては、既存の委託料の見直しが必要となる。							
第1次評価コメント												病児・病後児保育事業については、提案のとおり近隣市を含めた医療機関へ打診を行い、事業継続に向けて調整を図ること。							
第2次評価コメント												病児・病後児保育事業については、利用人数等の実態把握を行った上で、候補となる医療機関及び所在市との正式協議を進め、事業継続を図ること。							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	未就園児と保護者を対象に保育園や児童館を開放するあそびの広場では、年齢や世代を超えた交流や子育て相談対応を行った。病児・病後児保育事業を委託している敬仁会から、令和2年3月末日で、事業撤退の申し出があったため、新たな受け皿として、まつもと医療センターへ受け入れを打診し、令和2年度から病児保育事業として塩尻市枠1人を確保した。										
成果	あそびの広場では、交流保育を通じて、子どもの情操を豊かにするとともに、相談を通じて保護者の育児不安等の軽減が図られた。病児・病後児保育事業では、子育てと仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを育てる環境が整えられた。										
課題	病児保育事業では、今後の利用状況を踏まえ、受け入れ枠の拡大について、まつもと医療センター、松本市と再協議する必要がある。										
作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172		
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		民間保育所支援事業		担当課		こども課										
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等				体系	1-3-1									
	意図	保育施設の安定的な運営支援				新/継	継続									
手段	私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助			○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助			○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	184,438	決算額(A)	(千円)	395,853	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	認可外保育事業補助金		5,150	認可外保育事業補助金		4,630										
	子どものための教育・保育給付費負担金		179,288	子どものための教育・保育給付費負担金		338,519										
				子育てのための施設等利用給付交付金		51,476										
				その他		1,228										
	特定	100,170	一般	84,268	特定	253,965	一般	141,888	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	0.69	人	人件費	4,703	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.02	人	人件費	55	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			7,751	人件費合計(B)			4,758	人件費合計(B)			0			
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)			192,189	事業費合計(A)+(B)			400,611	事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	96,094,500			評価指標(円/単位)	400,610,840			評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障がい児保育の対象児童経過観察の回数	1	2	2	0	1	2			2

○事中評価

評価視点										今後の方向性							
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性							
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	④	②	①	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	⑥				
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討										皆減					縮小	現状維持	拡大
										コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	私立園における障がい児保育に要する経費として、加配保育士の人件費への補助を行った。また、補助がないと加配保育士の採用が難しいという要望を受け、公立園では加配対応をしていない3歳未満児についても補助を実施した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	今年度は、事前の経過観察の日程調整ができなかったため、下半期に経過観察を行うこととした。補助の目的は、加配保育士の採用を支援するためのものであるため、園が加配対応をした実績に応じて補助金を交付することとし、その上で、加配を行ったことによる効果などを事後の経過観察で確認する事務フローとした。 本年10月からの国の幼児教育・保育の無償化に伴い、国の制度の詳細が分かったことから、9月定例会で補正予算対応をした。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	障がい児保育への補助については、気がかりな児童の健やかな成長や保育環境の充実、保育士の負担軽減等の観点から、継続的な補助が必要である。 本年10月からの国の幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度は半年分の経費だった子育てのための施設等利用給付交付金など、通年予算が必要である。 3歳未満児の保育需要が増加し、待機児童が生じている中で、3歳未満児に特化した保育施設の民間による整備を促進するため、国庫補助金を財源とした補助が必要である。																
第1次評価コメント	提案のとおり、無償化の影響を踏まえた補助金及び負担金の計上とすること。																
第2次評価コメント	—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	国の幼児教育・保育の無償化制度について、保護者への周知や幼稚園等との協議をきめ細かにいき、適正に制度運用を行った。 3歳未満児の保育需要に対応するため、民間の小規模保育事業所等4園の施設整備を支援・補助した。 私立認定こども園から申出のあった6人の児童について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき加配の必要性の判断を行い、加配職員3人分の人件費を補助した。														
成果	幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担の軽減につながった。 民間の小規模保育事業所2園が完成し、3歳未満児の保育需要の受け皿を拡大することができた(定員38人増)。 支援が必要な児童について、加配保育士の個別対応により、児童の特性に合わせたきめ細やかな保育を行うことができた。														
課題	民間の小規模保育事業所は市が所管庁となるため、安定的な運営、保育の質の確保と向上に向けた支援や指導を継続する必要がある。														

作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主査	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育補助員設置事業		担当課	こども課			
目的	対象	就園児		体系	1-3-1		
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。		新/継	継続		
手段	市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。			区分	ソフト		
				会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	〇市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		〇市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		〇市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進 〇保育人材バンク		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 7,250	決算額(A)	(千円) 7,426	計画額(A)	(千円) 予算対応	
	臨時職員賃金	7,232	臨時職員賃金	7,424			
	被服費	18	被服費	2			
	特定	0	一般	7,250	特定	0	
					一般	7,426	
人件費	正規職員	業務量 0.02 人	人件費 135	業務量 0.02 人	人件費 136	業務量 人	人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0
合計	人件費合計(B) 135		人件費合計(B) 136		人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 7,385		事業費合計(A)+(B) 7,562		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 3,692,400		評価指標(円/単位) 7,562,320		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催回数	1	2	2	1	1	2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定							総合評価				縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							B				休廃止	⑦			
											皆減 縮小 現状維持 拡大				
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	保育補助員連絡会において、業務内容や役割について確認するとともに、保育補助員同士の情報や意見交換を行った。子どもへの関わり方や保育の中で保育士との連携などについて、1回目の研修を行い、保育補助員の保育への理解等資質向上に繋げた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	新規保育補助員(1人)はどのように子どもと関わったら良いか、それ以外にどのような支援の仕方があるのかという戸惑いがあることから、フォロー体制の確立と園内の連携を深める必要がある。保育士の休みなどのため保育補助に入っていた場合があるが、不定期クラスに入ることにすることへの負担が生じている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	保育士不足の緊急的対策として、保育補助員からの要望もある週2日勤務の増加や、大規模園へ保育補助員の増員をしていきたい。														
第1次評価コメント	保育現場の負担軽減については、Shiociety5.0推進事業として提案のあったICT導入による効率化を優先的に進めることとし、保育補助員の増員は認めない。 保育補助員は、事業目的に沿った役割を担えるよう、取り組みの見直しを図ること。														
第2次評価コメント	—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	市内15保育園におじいちゃん先生、おばあちゃん先生を配置し、交流保育を行った。補助員の研修については、年2回(5月及び翌年2月)を予定していたが、例年2月に行う配慮を必要とする園児への理解を深めるための研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、見送らざるをえなかった。								
成果	核家族化が進み、普段から高齢者とふれあう機会が少ない園児にとって、情操面における心の育成につながる事ができた。研修会については、各園の取組み状況を共有し、具体的な事例等について確認しあうことで、子どもへのかかわり方や保育士のかかわり方の理解が深まり、保育補助のレベルアップにつながった。								
課題	子どもたちの特性や関わり方について引き続き研修の機会を設けていく必要がある。また、保育園の現状を伝え理解を得る中で保育園と保育補助員との意識のマッチングを図り、子どもたちの成長に的確につなげていく必要がある。								
作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	課長補佐	氏名	小松 恵理子	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所施設改善事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	保育園児				体系	1-3-1									
	意図	快適な環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。				新/継	継続									
手段	施設の維持管理、デイ保育室へのエアコン設置				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○エアコン設置工事(2園) ○一般工事				○一般工事				○一般工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	17,255	決算額(A)	(千円)	20,818	計画額(A)	(千円)	0							
	施設整備工事		8,325	施設整備工事		8,000										
	施設管理委託料		4,664	施設管理委託料		5,765										
	営繕修繕料		4,266	営繕修繕料		6,173										
				広丘西保育園改修工事設計委託料		880										
	特定	0	一般	17,255	特定	0	一般	20,818	特定	0	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量	0.22	人	人件費	1,500	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,483		人件費合計(B)		1,500		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		18,738		事業費合計(A)+(B)		22,318		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		9,368,900		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン設置室数	2	2	2						0
一般工事発注件数	9	11	10	5	9	7			10

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				総合評価				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				B					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況		各保育園からの要望に基づき、設備の改修工事を行っている。 照明器具に関しては安定器交換を集中管理で対応しているが、故障数が増加傾向にあるため計画的な更新が必要である。特に遊戯室は水銀灯を使用しており、消費電力やメンテナンス維持管理の面でLEDへの計画的な交換が必要である。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		各保育園の老朽化が進んでいるため、緊急性、補修規模等を精査し、定期的な修繕が必要である。 短期集中的な豪雨が起った際、屋根のコーキング劣化等により雨漏りが発生した施設が数園あった。大規模改修において屋根塗装工事のみでなく、防水工事を行う必要がある。 市内保育園、児童館に設置されている緊急通報システムに関して、経年劣化による機器不良で誤報が発生している。新しいシステムの提案及び更新を計画する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設の老朽度、優先度により一時的に予算額の増額が必要となる可能性がある。																
第1次評価コメント		—																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	園児、保育士の安全を確保するため、消防施設や遊具の保守点検業務を実施し、是正箇所を改修した。 広丘南保育園の門扉改修及びフェンス取替工事、日の出保育園遊戯室の電気LED化を行った。 給食調理室換気扇フード清掃、給食室エアコン清掃、高窓清掃等を実施し、環境の維持に努めた。
成果	修繕、工事等により、園児が安全で快適に過ごせる環境を整えることができた。 消防設備及び遊具の改修を行ったことで、不良、危険箇所の解消につながった。 各種清掃・点検を行うことで、設備の不良箇所等の確認ができ、機器等の機能低下や故障を防ぐことができた。
課題	施設の老朽化により改修の必要な箇所や設備等が増えており、計画的に改修する必要がある。 蛍光灯及び遊戯室の水銀灯が生産を終了することから、計画的に照明LED化を図る必要がある。 各施設の床の摩耗が激しく、損傷により園児がケガをする可能性があるため、計画的に改修する必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費				担当課	こども課						
目的	対象:	18歳未満の児童生徒とその保護者及び保護者が居間家庭にいない小学生とその保護者				体系	1-3-2					
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。				新/継	継続					
手段:	放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○保護者が就労等により、居間家庭にいない児童を登録により保育(学童保育)する放課後児童クラブや、児童館の運営 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施				○保護者が労働等により居間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施				○保護者が労働等により居間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	39,022	決算額(A)	(千円)	46,233	計画額(A)	(千円)	46,233	予算対応		
	臨時職員賃金		16,753	臨時職員賃金		22,816						
	洗馬児童館管理委託料		12,554	洗馬児童館管理委託料		12,898						
	消耗品費		3,307	消耗品費		3,770						
	その他		6,408	その他		6,749						
	特定	36,223	一般	2,799	特定	39,576	一般	6,657	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	1.15	人	人件費	7,838	
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	0.96	人	人件費	2,630	
	合計	人件費合計(B)		10,591	人件費合計(B)		10,469	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			49,613	事業費合計(A)+(B)			56,702	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			426	評価指標(円/単位)			481	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	52,518	116,518	100,000	54,818	117,793	130,000			170,000
児童館Café延べ利用組数	127	323	450	187	485	450			450

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												登録児童は増加し、職員が不足している中でも、小学校では体験できないことを体験出来るよう、日々教材研究に取り組むとともに、子どもたちが安心して過ごせるよう、臨時職員を増加し、職員配置等を工夫した。本年のエアコン導入により、子どもたちの活動環境の改善を図ることで、夏場の一審暑い時期に体調不良者が少なく済んだ。児童館カフェは、毎月講師を招いてイベントを行うのは負担になるため、職員が講師になり、簡単な製作や絵本の読み聞かせ、手遊び等実施するようになり、昨年の同時期と比べると利用者が増加した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												現在、利用申込があった際、利用要件に問題がない限り、全ての児童を受け入れている状況となっているため、登録児童が増加している。中には支援が必要な気がかりな児童もいるが、職員不足により1対1等の加配対応が厳しい状況であるとともに、部屋数も限られ、安心して過ごせる環境が整っていないため、関係機関と連携し、支援が必要な児童の受け入れ体制の見直しが必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												登録児童増加に伴い、大規模な児童館(塩尻、広丘)で厚生員の増員が必要である。特に、広丘児童館は新たに建設すると現状より広くなるため、大人の目が多く必要になる。全館登録児童が増加しているため、安心、安全な環境をつくるには、臨時職員が必須であり今年度も12月に補正が必要な状況から、新年度も臨時職員賃金の増額が必要である。教育総務課と調整した上で、モデル的な児童館の午前中の時間について、不登校児童の居場所として児童館を開放することを検討する。本年度の全庁的な使用料等の見直しの経過を踏まえ、令和2年度中に利用料の見直しの検討をする予定である。人材確保については、今年度中に制度設計を行うとともに、質を維持向上させるための規範を定めること。児童館カフェは、現在、水曜日と金曜日の週2日開催しているが、次年度は子育て支援センター及びあ・そ・ぼが休館となる水曜日の週1日の開催とする。					
第1次評価コメント												嘱託職員の増員は認めない。臨時職員の増員により対応すること。放課後児童クラブ利用料金は、適切な利用料金の設定について来年度までに検討を行うこと。					
第2次評価コメント												人材確保については、今年度中に制度設計を行うとともに、質を維持向上させるための規範を定めること。放課後児童クラブ利用料金は、近隣市を参考に料金改定を行うこと。児童館施設については、通学区の見直しも含め、学校を有効活用する方針を基本とし、今後の在り方を検討すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	児童館において、あそびの広場、つどいの広場などの子育て支援事業や体験活動等を行う遊びの場を提供した。就労等により居間保護者がいない児童に対しては「児童クラブ」として、適切な遊びや集団生活の場を提供した。									
成果	児童の健全な発達を保障する安心・安全な居場所を提供するとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。大門児童館で行っている「児童館Café」は、厚生員等による読み聞かせや製作活動を取り入れたことにより利用者数が増加し、保護者同士の情報交換の場の提供と未就園児を抱える保護者のリフレッシュにつながった。									
課題	気がかりな児童の利用登録が年々増加する中で、児童の受け入れ体制の在り方や、障がい児通所施設等への案内などの調整ができる仕組みを構築する必要がある。利用登録者数が増加している大規模な児童館(塩尻、広丘)の厚生員の増員が必要なほか、手狭になってきている児童館の段階的な整備計画を検討する必要がある。児童主体の活動促進と児童館の質の向上を図るため、研修会等の実施により厚生員等の資質向上を図る必要がある。									
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175	
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費		担当課	こども課										
目的	対象	屋間保護者が家庭にいる小学生とその保護者			体系	1-3-2								
	意図	放課後の小学生の居場所の確保と異年齢活動を通じた健やかな育成を図る			新/継	継続								
手段	児童館を利用した放課後の生活や、遊びを通じた育成支援の実施				区分	ソフト								
					会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度									
	○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施		○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施		○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施									
	決算額(A)	(千円) 2,310	決算額(A)	(千円) 2,429	計画額(A)	(千円) 予算対応								
	臨時職員賃金	1,962	臨時職員賃金	2,116										
講師謝礼	132	講師謝礼	94											
消耗品費	216	消耗品費	219											
	特定 865	一般 1,445	特定 1,085	一般 1,344	特定	一般								
事業費・財源	業務量	1.15 人	人件費	7,751	業務量	1.15 人	人件費	7,838	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.96 人	人件費	2,840	業務量	0.96 人	人件費	2,630	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		10,591	人件費合計(B)		10,469	人件費合計(B)					0	
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,901	事業費合計(A)+(B)		12,898	事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		4,376	評価指標(円/単位)		2,689	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	1,643	2,948	2,000	2,481	4,797	4,000			4,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性																
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①											
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥													
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦														
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大												
前年度の課題等に対する取組状況												登録児童数増加のため、放課後児童クラブ同様に、職員数を増加し対応した。児童クラブ利用児童と同様に小学校では体験できないことを提供した。					コスト投入の方向性											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本年4月の登録児童数は71人だったが、9月の登録児童数は93人となり、年々増加傾向で推移している。今年度から緊急利用料を30分100円に変更したため、夏休み等の長期休業前に登録児童が増加し、館によっては例年より多い利用も見られたが、実際に利用する児童は全般的に少なかった。登録後、長期にわたって利用がなかった場合もあるため、登録自体が必要かどうかの声掛けなど、全館統一した対応を検討する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												屋間親が家庭にいない児童が利用する放課後児童クラブの登録児童数が非常に多くなっている状況を踏まえて、放課後キッズクラブの運営について、高学年の登録人数が少ない状況から、次年度からは低学年のみの利用に見直す。本年度の全庁的な使用料等の見直しの経過を踏まえ、令和2年度中に利用料の見直しの検討をする予定である。																
第1次評価コメント												放課後キッズクラブ利用料金は、適切な利用料金の設定について来年度までに検討を行うこと。																
第2次評価コメント												—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	屋間保護者がいる児童にも児童クラブと同様に、適切な遊びや集団生活の場を提供した。										
成果	子どもたち主体の活動の場と放課後に安心して過ごせる場を提供することができた。急な都合により利用することができる「緊急利用」の料金見直しや制度周知により、「放課後キッズクラブ」の登録児童数が、56人(平成30年度)から85人(令和元年度)に増加した。										
課題	児童クラブの登録児童数が年々増加傾向にある状況を踏まえ、受入れ体制の観点から令和2年度からキッズクラブの対象者を低学年のみとしたが、本市独自の制度を継続していくためにも厚生員の増員が必要である。新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校が休校となる中、「児童クラブ」「放課後キッズクラブ」は朝から受入れを行ったが、休校の長期化に伴い感染防止対策による業務負担や、厚生員が休めないなど職員シフトへの影響もあり、職員の疲弊感が否めない状況であった。緊急事態時にも対応できる体制を日頃から整えておくためにも厚生員の増員が必要である。										

作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広丘児童館建設事業				担当課	教育総務課																		
目的	対象	広丘地区の18歳未満の者及びその保護者				体系	1-3-2																	
	意図	児童のための健全な遊び場を整備する。				新/継	新規																	
手段	図書館広丘分館の解体と、新しい児童館の建設				区分	ハード																		
					会計	一般																		
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度															
	○新広丘児童館建設実施設計 ○地質調査他				○旧勤労青少年ホーム解体 ○広丘児童館建設工事 ○広丘西保育園改修実施設計				○広丘西保育園改修工事(2階部分) ○広丘西保育園改修工事監理業務 【事業完了】															
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,256	決算額(A)	(千円)	208,705	計画額(A)	(千円)	16,700															
	設計委託料		5,238	監理委託料		3,575																		
	地質調査委託料		1,998	広丘児童館建設工事費		160,600																		
	測量業務委託料		640	旧勤労青少年ホーム解体工事費		42,660																		
	施設環境調査委託料		380	その他		1,870																		
	特定	7,400	一般	856	特定	197,122	一般	11,583	特定	15,800	一般	900												
人件費	正規職員	業務量	0.25	人	人件費	1,685	業務量	0.25	人	人件費	1,704	業務量		人	人件費	0								
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0								
合計	人件費合計(B)		1,685		人件費合計(B)		1,704		人件費合計(B)				0											
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,941				事業費合計(A)+(B)				210,409		事業費合計(A)+(B)		16,700							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				497,050				評価指標(円/単位)				7,013,633				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打ち合わせ回数	6	20	7	13	30	30			

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				旧勤労青少年ホーム解体に関してアスベスト含有分析調査を行った結果、飛沫はしていないが、アスベスト材の使用が確認されたため、適切に処分を行った。 広丘児童館建設工事に関して、建設工事及び工事監理業務委託を発注した。 広丘児童館移転後の広丘西保育園改修に関する実施設計業務を発注し、打ち合わせを行っている。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				旧勤労青少年ホーム解体中に高濃度PCB安定器(照明器具)の使用が確認された。今後、県へ報告及び登録し、適切な処分を行う必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				詳細な設計を進める中で、追加となる工事や経費率の増加、労務費や物価上昇等により、増額補正の必要がある。											
第1次評価コメント				要求のとおりとするが、改修後の利用方法を十分に検討し、受入児童数の確保と利用者の利便性を確保すること。											
第2次評価コメント				工事内容については、真に必要なかつ有効なものか実施設計において十分に精査をすること。											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	利用者の増加に伴い、手狭となった広丘児童館(広丘西保育園併設)を新たに鉄骨造平屋建て、延床面積476㎡で建設した。										
成果	受入児童数を110人から150人に拡充し、利用者の増加に対応した。										
課題	待機児童解消を図るため、児童館、放課後児童クラブの拡充を図る必要がある。 利用者の増加に伴い、手狭となった塩尻児童館(日の出保育園併設)の移設等を検討する必要がある。 老朽化した宗賀児童館(旧宗賀中部保育園(昭和47年建築))を宗賀小学校の空き教室への移設を検討する必要がある。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116		
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長		氏名	米窪 政義		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	学校以外での学習時間が2時間以上の中学生の割合 中3	%	32.8 [H29]	29.9	27.8		35.5
統計	外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知りたてみたいと思う小学生の割合 小6	%	71.0 [H29]	-	63.1		増加
統計	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	96.0 [H29]	92.6	94.0		96.5
統計	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	71.7 [H29]	79.4	60.4		72.0
統計	学校と地域が連携して実施した事業の実施	件	126 [H29]	128	134.0		135

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学力の向上
手段	ICT 活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力をはぐくみます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,244	5,637	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	16,171	16,213	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	50,402	51,589	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	29,898	29,343	予算対応		拡充	現状維持	②
5	新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	5,182	1,301	予算対応		拡充	拡大	①
6	新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	1,562	4,026	予算対応		現状維持	縮小	③

取り組み②	健やかな成長の支援
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	給食運営事業事務諸経費	教育総務課	406,689	398,567	予算対応		現状維持	縮小	③
2	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)	家庭支援課	62	62	予算対応		現状維持	縮小	③

取り組み③	体験型学習の推進
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,148	2,276	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み④	地域と連携した教育体制の充実
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制を充実させます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	8,981	6,163	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,691	10,820	予算対応		拡充	現状維持	②
3	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,110	7,070	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	小中学生に行った「電子メディア機器等に関するアンケート調査」結果から、スマートフォン等の所持率が高いことや、使用時間の増加に伴う学力低下、視力低下、睡眠不足等を子どもたち自身が心配していることから、規則正しい生活習慣の定着を図るとともに、アンケート結果の情報共有や、関係機関との連携を図りながら、正しい知識の啓発活動等に組み込んでいく必要がある。
(2) 事業の重点化	子どもたちの「社会を生き抜く力」を醸成するために、児童生徒が自ら主体的に学ぶことができる環境整備や、地域資源を活用したコミュニティ・スクールを充実させていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	地域と学校をつなぐ「コミュニティ・スクール」は、本市の教育環境や地域資源を活用した取り組みであることから、活動を支える「学校支援コーディネーター」の確保が重要となる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	学校以外での学習時間が2時間以上の生徒の割合低下や、「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合低下が心配される。スマートフォン等の情報機器の活用時間が影響していると考えられることから、家庭において情報機器の活用についての約束を徹底するなど、正しい生活習慣の定着につながる取組みが重要と考える。 「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、家庭に配布される情報誌等への掲載により、毎日朝食を食べる中学生の割合に寄与している。
(5) 施策の定性評価	学校と地域が連携して実施した事業については、各学校の特色を活かした活動が定着しており、コミュニティ・スクールの取組みの成果と考える。 「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、特に、スマートフォン等のメディアとの付き合い方について、10か月相談、元気っ子相談等、乳幼児期からの啓発に取り組むことで、規則正しい生活習慣の形成に寄与している。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課
					氏名	植野 敦司

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	小学生				体系	2-1-1									
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。				新/継	継続									
手段	国際理解講師、ALT、英語教育担当指導主事による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,244	決算額(A)	(千円)	5,637	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	外国語指導助手配置事業委託料		5,058	外国語指導助手配置事業委託料		5,416										
	小学校英語活動研究指定校補助金		100	小学校英語活動研究指定校補助金		100										
	その他		86	その他		121										
	特定	0	一般	5,244	特定	0	一般	5,637	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.01	人	人件費	6,807	業務量	1.01	人	人件費	6,884	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		6,807		人件費合計(B)		6,884		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,051		事業費合計(A)+(B)		12,521		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,410,280		評価指標(円/単位)		2,504,232		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5	5	5	5			5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	25	55	55	35	70	70			70

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						先行実施に対応する授業時数の確保のため、平成30年度に行ったALTの授業配置率の結果を参考に、国際理解講師、ALT、英語専科教員の配置校を検証し、学校の実情や講師の能力を考慮した適切な配置を行うことで、子どもたちが英語に触れる機会を確保するとともに、教職員の負担軽減につながっている。						コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						令和2年度からの小学校英語の教科化に対応するため、英語教育担当指導主事を核として、教職員の指導力強化や小中学校の連携などについて、より具体的な取り組みを進めていく必要がある。 また、担任主導の授業展開に移行するために、国際理解講師やALTとの連携が更に重要となる。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						令和元年度から英語教科専科(県配置)が1名新たに増員され、市内では3校に2人の配置となった。子どもへの授業機会の均等化や教職員の負担軽減のため、国際理解講師・ALTの人数の見直しについて、検討する必要がある。 また、ALTの雇用について、民間派遣も含めた採用形態・採用方法について、検討する必要がある。									
第1次評価コメント						提案のとおり、ALTの雇用形態等について検討を進めること。									
第2次評価コメント						—									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	令和2年度からの小学校英語の教科化・早期化に対応するため、英語教育担当指導主事を中核として、指定校における授業研究や教材研究、各校における授業支援(131回)や研修会(37回)を行うなど、教員の指導力向上や小中学校の連携強化に向けて、具体的な取組みを進めた。										
成果	英語教育担当指導主事による授業支援や、英語教育研究協議会との授業研究などの連携により、担任主導の授業展開への理解や不安解消、教員の英語指導力の向上につながった。 先行実施(年間70時間)による英語活動の授業についても、全学校でスムーズに取り組むことができた。										
課題	令和2年度は、英語専科教員が1人増員され3人配置となり、専門的な技術を有する教員による指導の充実が図られるが、今後の長野県教育委員会による教員配置(増員、減員)が不透明であるため、国際理解講師、ALTを含め、担任との関わり方や役割分担について、配置計画を立てにくい状況にある。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育センター情報教育推進費				担当課	教育総務課									
目的	対象	小学生・中学生、教職員				体系	2-1-1									
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。				新/継	継続									
手段	教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	16,171	決算額(A)	(千円)	16,213	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	パソコン等使用料		15,678	パソコン等使用料		15,677										
	その他		493	その他		536										
	特定	0	一般	16,171	特定	0	一般	16,213	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量	0.16	人	人件費	1,091	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			1,078	人件費合計(B)			1,091	人件費合計(B)			0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			17,249	事業費合計(A)+(B)			17,304	事業費合計(A)+(B)			0				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			313,625	評価指標(円/単位)			320,436	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	43	55	50	40	54	50			50
情報モラル研修(授業支援)の開催数	32	56	50	42	72	50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												統合型校務支援システムの導入検討に向けて、先行導入自治体の視察を行い、実際に活用を開始している学校の様子を知ることができた。また、新学習指導要領に対応するICT機器の整備について、センター所有の機器を使って各校で実証研究を進めた。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												「主体的・対話的で深い学び」の実現と「情報活用能力」の育成に向けたICT環境整備を進めることができた。授業における有効な活用のために、夏季研修のような、希望者によるセンター研修だけでなく、キーマンとなる教員に向けた伝達講習（ICT活用教育研究推進委員会等）、あるいは各校への訪問研修を計画的に実施する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												現在のICT環境の整備状況と、「学校教育の情報化の推進に関する法律」を照らして、今後、不足する部分（ICT支援員の配置や情報セキュリティの強化等）の整備を進める必要がある。 令和3年度のセンターサーバの契約更新に合わせて、統合型校務支援システムの導入を検討する必要がある。				
第1次評価コメント												提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	教育センターの研修室や機器を活用し、情報教育担当指導主事が講師となり、教職員向けのICT活用(集合・訪問)研修を開催した。 小中学校全体を統括する中枢サーバを設置し、管理運営を行っている。 情報教育担当指導主事による、児童生徒、保護者を対象とした情報モラル学習会や、学校におけるICT活用授業支援等を行った。										
成果	教職員のICT活用能力向上に加え、子どもがICTを活用して主体的に学ぶ授業展開により、児童生徒の学力向上につながっている。 研修後は、電子黒板やタブレット端末などを利用した授業を実践している教員が増加傾向にあり、より日常的な活用のための工夫が見られた。 「電子メディアに関するアンケート」の結果を活用した情報モラル教育、啓発活動により、保護者・地域住民の意識向上が図られた。										
課題	国の情報セキュリティガイドラインの改定に伴う、パブリッククラウドの活用を検討する必要がある。 「統合型校務支援システム」の導入に向けて、先行導入している自治体の実績を踏まえ、準備を進めていく必要がある。 新学習指導要領改訂に伴う、情報活用能力の育成、1人1台PCの活用についての研究・準備等をさらに進める必要がある。										
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費			担当課	教育総務課											
目的	対象	小学生、教職員			体系	2-1-1										
	意図	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			新/継	継続										
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検討 ○普通教室への電子黒板の常設化(一部)			OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の導入 ○普通教室への電子黒板の常設化(完了)			OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検証									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	50,402	決算額(A)	(千円)	51,589	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	電算機器使用料		41,165	電算機器使用料		46,738										
	情報機器保守委託料		9,018	情報機器保守委託料		4,558										
			219	情報機器修繕料		293										
	特定	0	一般	50,402	特定	0	一般	51,589	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量	0.33	人	人件費	2,249	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			2,966	人件費合計(B)			2,249	人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			53,368	事業費合計(A)+(B)			53,838	事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			228,067	評価指標(円/単位)			176,519	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	75	234	150	95	305	150			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持		③	⑤	④	
総合評価判定				総合評価				A				縮小	⑥				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦				
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				すべての普通教室と、一部の特別教室に大型提示装置(電子黒板機能付きプロジェクター)を整備した。「普通教室における一人一台のコンピュータ」整備に向けて、各学校にタブレット端末36台の導入と無線LAN環境の整備を行った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				プロジェクターやタブレット端末を導入したが、新しい機器等への活用法の周知が遅れている。特に、タブレットを活用した「自ら学ぶICT」対話を促すICTの活用のために実践例を共有する必要がある。また、校務用に使用しているパソコン端末の老朽化が激しく、不具合が出るようになってきた。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				木曾檜川小学校教育用PC及び市内小学校事務用PC等のリース契約、校務用シンクライアントシステムのリース契約の更新が必要である。文部科学省の指針では、普通教室3クラスにつき1クラス分(35台)の整備が必要なことから、パソコン端末を確保する必要がある。また、活用が飛躍的に伸びている「デジタル教科書(国・算・地図帳)」の教科数を計画的に増やしていきたい。													
第1次評価コメント				提案のとおり。													
第2次評価コメント				—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	昨年に続き、市内小学校に壁面常設の電子黒板用(機能付)プロジェクターを未設置の4学年分に導入し、全小学校全学級でプロジェクターを活用した授業が行える環境整備が完了した。タブレット端末を各校36台導入し、学級単位で全員が利用できる環境を整備した。小学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり305時限(年間)実施した。									
成果	ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による児童の学力向上につながっている。導入したプロジェクターを活用し、各教室で大きく映す授業が広がってきており、わかりやすい授業展開が図られた。自分の考えを「まとめ・共有する」ツールとして、先端的ソフトウェアを導入し、塩尻西小学校で1人1台タブレットによる授業を実践した。タブレット端末の日常的な使用により、情報活用能力の向上が見られ、主体的・対話的な学びが促進された。									
課題	国の推進するGIGAスクール構想を実現するため、「1人1台の端末整備(タブレット等)」と「校内高速大容量ネットワーク整備(無線LAN)」を令和2年度中に整備する必要があり、全国規模の事業となるため、端末調達や施工業者確保に向けて、早急に事業実施を進める必要がある。新学習指導要領対応のために、教師が「教科書の内容を教えるICT」から、子どもが「自ら探究的に学ぶICT」へ、授業観の変容を図る教員研修が必要である。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費		担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生、教職員		体系	2-1-1	
	意図	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。		新/継	継続	
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の検証		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の利用拡大 ○セキュリティ強化のためのシステム改修		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 29,898	決算額(A)	(千円) 29,343	計画額(A)	(千円) 予算対応
	電算機器使用料	29,839	電算機器使用料	29,176		
	情報機器修繕料	59	情報機器修繕料	167		
	特定	0	一般	29,898	特定	0
			一般	29,343		
人件費	正規職員	業務量 0.22 人	人件費 1,483	業務量 0.33 人	人件費 2,249	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 1,483		人件費合計(B) 2,249		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 31,381		事業費合計(A)+(B) 31,592		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 132,969		評価指標(円/単位) 117,443		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	90	236	200	95	269	200			200

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	①	2	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	特別教室の一部に大型提示装置を整備したことや、タブレット端末増台、無線LAN環境を一部整備したことにより、主体的なICT活用が進んでいる。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過したに生じた問題等	無線LAN環境が限定的(移動式アクセスポイントを利用)なため、使いたいときに使えない学級が出てきており、校内の無線LANのアクセスポイントの常設化工事を検討する必要がある。 校務用に使用しているパソコン端末の老朽化が激しく、不具合が出ることが多くなってきたことから、端末等の確保が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	第3期中期戦略期間に、校務用端末のシンクライアント化を進める必要がある。 Windows10に対応する校務用PCが不足しており、端末増設の検討が必要である。 デジタル教科書の導入教科(国・数・英・歴史のみ)を検討する。														
第1次評価コメント	第3期中期戦略期間における校務用端末のシンクライアント化を見据え、来年度は現行端末の流用等により対応すること。														
第2次評価コメント	令和3年度にシンクライアント化が実施できるよう、部内で調整を進めること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	タブレット端末を各校10台程度追加導入し、より多くの生徒が同時に利用できる環境を整備した。 普通教室だけでなく、一部特別教室にも電子黒板用(機能付)プロジェクターを設置し、中学校における教科授業でのICT活用教育を推進した。 中学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり269時限(年間)実施した。 現在のICT環境におけるタブレット端末の実践事例を各校から収集し、共有を図った。														
成果	ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による生徒の学力向上につながっている。 普通教室と特別教室にプロジェクターを常設したことにより、各教室で大きく映す授業が大幅に増え、授業の本質に時間を割くための改善が図られた。 タブレット端末を、生徒が対話的に学ぶツール(グループでの情報共有・発表)や、パフォーマンス評価(英語・保健体育等の動画記録)として活用する実践が多く行われた。														
課題	すべての特別教室及び特別支援学級におけるICT機器の常設化を進める必要がある。 国の推進するGIGAスクール構想を実現するため、「1人1台の端末整備(タブレット等)」と「校内高速大容量ネットワーク整備(無線LAN)」を令和2年度中に整備する必要があり、全国規模の事業となるため、端末調達や施工業者確保に向けて、早急に事業実施を進める必要がある。 第3期中期戦略期間中に校務システムのシンクライアント化が実施できるよう、早めに導入計画を検討していく必要がある。														
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113						
最終評価者	教育総務課長			氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長			氏名	武井 充				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新学習指導要領対応事業(小学校)				担当課	教育総務課										
目的	対象	小学生、教職員				体系	2-1-1									
	意図	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規									
手段	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○学習指導要領改訂							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,182	決算額(A)	(千円)	1,301	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	消耗品費		4,661	消耗品費		871										
	教材備品購入費		487	教材備品購入費		358										
	その他		34	その他		72										
	特定	498	一般	4,684	特定	517	一般	784	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348	業務量	0.20	人	人件費	1,363	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,348	人件費合計(B)				1,363	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				6,530	事業費合計(A)+(B)				2,664	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				725,556	評価指標(円/単位)				296,022	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	9	9	9	0	9	9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	レ		
1	②	3	4	①	2	3	4	1		2	3	④				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	令和元年度松塩筑安曇地区教科用図書採択研究協議会において、令和2年度から使用する小学校教科書が選定され、市教育委員会で採択したことから、全教科において、教師用教科書、指導書等が必要となる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和2年度は小学校全ての教科において教師用教科書、指導書、準拠教材等の整備が必要となること、また、小学校英語の教科化に伴い、デジタル教材の購入についても検討する必要がある。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応する理科教育備品を購入した。また、教師用教材(教科書・指導書)で不足するものについて購入した。														
成果	理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品の整備を進めることができた。														
課題	4年ごとの教科書改訂に伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。														

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課										
目的	対象	中学生、教職員				体系	2-1-1									
	意図	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規									
手段	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,562	決算額(A)	(千円)	4,026	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	消耗品費		360	消耗品費		2,600										
	教材備品購入費		1,202	教材備品購入費		1,426										
	特定	748	一般	814	特定	750	一般	3,276	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量	0.19	人	人件費	1,295	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,281	人件費合計(B)				1,295	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				2,843	事業費合計(A)+(B)				5,321	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				568,520	評価指標(円/単位)				1,064,208	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	5	5	5	5	5	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	令和元年度から使用している「特別の教科道徳」について、教師用教科書や指導書、準拠教材の整備を全ての中学校で進めた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育備品を購入予定である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	令和元年度松塩筑安曇地区教科用図書採択研究協議会において、令和2年度使用「特別の教科道徳」を除く中学校教科書が選定され、市教育委員会にて採択した。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和2年度は本市が事務局を担当し、令和3年度から使用する中学校教科書の選定を行うことから、教師用教科書、指導書、準拠教材の整備を進めるための予算措置が必要となる。															
第1次評価コメント	道徳教科化に伴う教科書購入費等は減額とする。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	中学校「特別の教科道徳」の教科化に伴い、必要となる教師用教科書、指導書、準拠教材を購入した。また、理科教育設備整備費等補助金を活用した理科教育備品を購入した。														
成果	中学校「特別の教科道徳」の教科化に伴う教師用教科書、指導書、準拠教材の整備を全ての中学校で進めた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育備品の整備を進めることができた。														
課題	教科書改訂に伴い、令和3年度から使用する中学校の教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。														

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事務諸経費		担当課	教育総務課								
目的	対象:	小学生・中学生			体系	2-1-2						
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や、地産地消、食育を推進する。			新/継	継続						
手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催					区分	ソフト					
						会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催			○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催			○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	406,689	決算額(A)	(千円)	398,567	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	小学校		261,626	小学校		247,450						
	中学校		145,063	中学校		151,117						
	特定	328,228	一般	78,461	特定	317,734	一般	80,833	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	1.34	人	人件費	9,032	業務量	1.34	人	人件費	9,133	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)			9,032			人件費合計(B)			9,133		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			415,721			事業費合計(A)+(B)			407,700		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			8,845,119			評価指標(円/単位)			9,060,010		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	16	47	75	23	45	75			75
朝食を食べる生徒の割合中学校(%)	96.4	96.4	96.7	—	95.5	96.9			97.1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	④	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												B				皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												漆器食器導入について、両小野中学校で櫛塗り汁椀を購入した。自校給食の良さに理解を深めるための一般市民向け給食レストランでは、漆器で喫食する機会を提供し食器のPRを行った。給食の提供や食育の取組みによる児童・生徒の心身の成長支援を行った。1食あたりの給食費について、小学校290円を300円に、中学校330円を350円に引き上げた。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塗り箸購入、修繕費が高騰しており、要望数が確保できていない。また、児童による箸先の破損、誤飲があり安全面でも継続使用の検討が必要である。一般向け給食レストランは好評であり、継続や食数増加の要望があるが、施設面や衛生面、人的負担から食数増加は難しい。また同会場での開催のため参加者の一部固定化もある。給食備品は耐久年数を超えた使用が多く、製造終了のため部品確保が困難であり、故障に対し修繕不能のケースが多発しているため、計画的な更新が必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												塩尻市のブランドである自校給食の良さや取組みを理解してもらうためにも、市民向けにPRする場合は継続的に必要である。現在の開催回数を減らし、献立内容・事前準備等を見直すことで、使役の人員を削減した給食レストランの開催を検討したい。							
第1次評価コメント												両小野中学校に導入した櫛塗り汁椀については、利用効果や課題等を1年間十分に検証すること。給食レストランの見直しは認める。令和元年度特殊分の工事費、食器購入費等は減額とする。備品購入費については予算要求事項とする。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	地場産業である漆器食器(椀)を、両小野中学校に導入した。各学校で地域住民、保護者を対象に、給食レストランを開催し、食育と地産地消を啓発するとともに、自校給食の魅力をもPRした。1食あたりの給食費について、小学校300円、中学校350円に引上げを行った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校に伴う、給食未提供分に係る給食費の還付を行った。									
成果	漆器食器を取り入れたことで、食育と地場産業への理解を深めることができた。1食あたりの給食費を引上げたことで、地場産食材をより多く活用し、学齢に応じた適正な食品構成による給食提供を行った。学校給食レストランは、学校間で開催回数に差があり、各校年間5回の実施目標に達しなかったが、喫食者アンケートの結果、満足度85.4%、また食べたいという回答が84.5%と、良い評価が寄せられた。									
課題	自校給食を堅持するため、給食調理員や栄養士(正規職員)の計画的な採用が必要となる。学校給食レストランについては、試食会の対象者の確保、準備や対応等に負担があることから、実施方法の検討が必要である。新型コロナウイルス等の感染症や食中毒に対する衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食を提供する必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	北沢 郁美	連絡先(内線)	3118	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	上野 保佐美	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)			担当課	家庭支援課						
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民			体系	2-1-2					
	意図:	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上			新/継	新規					
手段:	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進			○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進			○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	62	決算額(A)	(千円)	62	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	印刷製本費		62	印刷製本費		62					
	特定	0	一般	62	特定	0	一般	62	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		62	事業費合計(A)+(B)		62	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		861	評価指標(円/単位)		861	評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
啓発チラシ配布・記事掲載回数	28	72	68	27	72	69			70

○事中評価

評価視点											今後の方向性										
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥								
総合評価判定											総合評価										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											C										
前年度の課題等に対する取組状況											10か月相談で渡す啓発チラシ内に、スマートフォンの使い方に関する記事を設け、早期からの保護者への意識付けを実施した。小学生に文部科学省が作成する啓発パンフレットを配布し、スマートフォンやゲームが与える生活リズムへの影響について周知した。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											子ども・保護者のスマートフォン依存、ゲーム依存に関する相談が増えてきている。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											学校等の関係機関と協力しながら、メディア対策の周知、啓発を行っていく。周知チラシについては、文部科学省の無料配布パンフレットを積極的に活用するとともに、自前で印刷する等のコスト削減を検討していく。文部科学省のパンフレットは配送料が自己負担であるため、郵送料が必要となる。										
第1次評価コメント											提案のとおり。										
第2次評価コメント											—										

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を推進するため、10か月相談(12回)、のびのび会(5回)、元気っ子相談(52回)、小学生家庭(1回)、こどもの未来応援協議会関係団体(1回)に、啓発パンフレットを配布した。情報紙しおじり21(1回)にて、正しい生活習慣の定着を図るための記事を掲載した。									
成果	10か月相談、元気っ子のびのび会、元気っ子相談、学校等と、成長段階に合わせ、正しい生活習慣の定着を図ることができた。年齢の早い段階から、スマートフォン等メディアとの付き合い方や注意点等、保護者へ意識付けをすることができた。									
課題	スマートフォン等の普及に伴い、子どもの基本的な生活習慣の定着のために子どもの成長ステージに合わせた、メディアとの関わり方について、より効果的な働きかけが必要である。									
作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	塩野 かおり	連絡先(内線)	3183	
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		子ども未来塾等運営事業				担当課	教育総務課									
目的	対象	小学生、中学生、施設利用者						体系	2-1-3							
	意図	塩嶺体験学習の家の利用促進と、多様な体験・経験の習得						新/継	継続							
手段	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「子ども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○子ども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○子ども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○子ども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,148	決算額(A)	(千円)	2,276	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	子ども未来塾等運営委託料		1,631	子ども未来塾等運営委託料		1,642										
	その他		517	その他		634										
	特定	0	一般	2,148	特定	0	一般	2,276	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量	0.18	人	人件費	1,227	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,213	人件費合計(B)				1,227	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				3,361	事業費合計(A)+(B)				3,503	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				840,300	評価指標(円/単位)				875,720	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	2	4	4	2	4	4			4
体験学習フェスティバルの開催回数	1	1	1	1	1	1			1

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定							総合評価					縮小	⑥		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討							B					休廃止	⑦		
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		体験学習フェスティバルの体験メニューの見直しなどを行い、より多くの子どもたちが積極的に活動できる場となった。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		体験学習フェスティバルでは、初めて来場した参加者も多く、塩嶺体験学習の家のPRにつながっている。今後も子どもたちの「生きる力」を育む体験施設としてプログラムを実施し、「塩嶺体験学習の家」の利用拡大につなげたい。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続き、計画どおりの実施が必要である。													
第1次評価コメント		ジュニアリーダー養成講座との統合や事業主体の見直しを含めて今後のあり方を検討すること。													
第2次評価コメント		—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	市内の小中学生を対象とした、「子ども未来塾」を開催した。中学生リーダー研修には、特別講師に株式会社マスターマインド代表取締役の小沢啓祐氏を招き、生徒たちとのディスカッションを行う中で、リーダーとしての意識づけを行うなど、貴重な体験となった。「体験学習フェスティバル」を開催し、塩尻市の体験学習メニューを周知した。										
成果	「リーダー研修」では延べ88人(小学生44人、中学生44人)が参加し、また「体験学習フェスティバル」には300人の参加があり、親子のふれあいの場となるとともに、多くの子どもたちが体験学習を通じて生きる力を育むことができた。「塩嶺体験学習の家」のPRにもつながっている。										
課題	「塩嶺体験学習の家」の今後の利活用や、他の探求型社会教育プログラムとの内容整理が課題であるが、子どもたちの体験的な学びにつながる重要な事業として継続していく必要がある。										
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業				担当課	教育総務課				
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校					体系	2-1-4			
	意図	地域と連携した学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、創造力などの向上を図る。					新/継	継続			
手段	地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティスクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、地域における教育振興の推進					区分	ソフト				
						会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度		
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援体制確立に向けた調査・研究 ○檜川地区の教育振興調査研究				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区の小中学校のあり方について検討				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○義務教育学校設置に向けた特色ある教育等の検討		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,981	決算額(A)	(千円)	6,163	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	臨時職員賃金		3,828	臨時職員賃金		3,245					
	学校運営協議会交付金		2,594	学校運営協議会委員報酬		1,256					
	学校運営協議会委員報酬		1,244	その他		1,662					
	その他		1,315								
	特定	1,532	一般	7,449	特定	1,267	一般	4,896	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763	業務量	0.41	人	人件費	2,795
	嘱託員	業務量	0.94	人	人件費	2,781	業務量	0.94	人	人件費	2,576
	合計	人件費合計(B)		5,544	人件費合計(B)		5,370	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		14,525	事業費合計(A)+(B)		11,533	事業費合計(A)+(B)		0		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		113,476	評価指標(円/単位)		86,068	評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域と連携した事業の実施数	-	128	126	-	134	130			135

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
													縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B							皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						学校支援コーディネーターと部課長との懇談会を設定し、人員配置に係る意見交換を行った。 第1回キャリア教育委員会にて進捗状況を確認した。 檜川地区教育検討部会の委員と学校長と教育委員会担当者と先進地視察を行い、義務教育学校の在り方について協議している。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						学校支援コーディネーターの配置について、業務の円滑な遂行のため、特に大規模校については、人員を増員し一人当たりの受け持ち校数を減らす必要がある。また、会計年度任用職員制度の導入に対応する必要がある。 義務教育学校の設置に向けて、施設改修に係る実施設計業務を、令和2年度中に完了する必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						学校支援コーディネーターの増員(1~2人増員)に伴う賃金の増額が必要である。 檜川小学校校舎改修等の実施設計委託料(ハード事業)が必要である。											
第1次評価コメント						学校支援コーディネーターの増員は認めない。業務負担の増加に対しては、学校支援コーディネーターが担うべき業務や役割の見直しを行うこと。 生きる力を育む交付金との連携や有効活用を引き続き進めること。											
第2次評価コメント						学校支援コーディネーターは、中学校区に1人設置することで各々の個性を出すことにもつながるため、増員ありきではなく、業務範囲等の見直しを検討すること。											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	教育総務課に地域連携コーディネーターを、中学校区に1人ずつ学校支援コーディネーターを配置した。 キャリア教育支援協議会及びキャリア教育委員会を開催し、キャリア・パスポートの活用事例やキャリア教育の実践例を共有した。 平成30年度末に、檜川地区振興協議会から義務教育学校設置に係る要望書の提出を受け、義務教育学校準備委員会を設置し、開校に向けた準備を進めた。先進地視察として、大町市及び信濃町の義務教育学校を視察した。									
成果	地域と学校が一緒に地域の子どもを育てるという意識が高まり、放課後学習支援や、地域の特色に合わせた中核的な取組みが生まれてきた。 キャリア・パスポートの運用を市内全小中学校において開始した。 義務教育学校準備委員会を3回開催し、令和4年度に開校する方針を決定した。									
課題	学校支援コーディネーターの配置について学校区ごとの実情に合わせて検討するとともに、市民の関心をより高めていくために地域への発信について検討し、コミュニティ・スクールを核とした横のつながりを構築していく必要がある。 キャリア・パスポートが適切に運用されるよう研究活動を継続する必要がある。 義務教育学校の設置に向けて、校章・校歌、特色ある教育活動の内容や施設改修等について具体的に決定していく必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主事	氏名	野口 紗希	連絡先(内線)	3112	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課												
目的	対象	小学生及び教職員		体系	2-1-4											
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。		新/継	継続											
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	10,691	決算額(A)	(千円)	10,820	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	生きる力を育む交付金		10,691	生きる力を育む交付金		10,820										
		特定	0	一般	10,691	特定	0	一般	10,820							
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	0.03	人	人件費	204	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		202		人件費合計(B)		204		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		10,893		事業費合計(A)+(B)		11,024		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,210,356		評価指標(円/単位)		1,224,942		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9	9	9	9			9

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	学校規模に応じた予算配分の中で、各校において特色ある活動が計画・実施されている。学校運営協議会交付金を廃止し、コミュニティ・スクール活動への交付金としても活用が進められている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。一方で、コミュニティ・スクールとしての各校の核となる活動が形成されてきている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましいが、効果検証を行うなど、必要に応じて学校配分の見直し等を検討する。															
第1次評価コメント	提案のとおり、有効な交付金となるよう見直しを検討すること。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)													
取組内容	学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。令和元年度の主な事業では、「85歳のグランドピアノミニコンサート」、「スケートリンク整備によるカーリング体験学習」などを行った。Q-Uアンケート等を全校全学年実施(小学校5学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。													
成果	学校や地域の歴史学習、被災地からの学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。今年度、生きる力を育む交付金に学校運営協議会交付金を統合し、地域連携にかかる活動予算として、効果的な予算執行となった。コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。													
課題	地域連携にかかる部分の交付金見直しを行ったが、今後の「学びの保障」への対応を含め、その他の交付金とのかかわりや、対象事業や対象経費について、特色ある学校運営に活用できるよう、見直しが必要となる。													

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課									
目的	対象	中学生及び教職員				体系	2-1-4								
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新/継	継続								
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,110	決算額(A)	(千円)	7,070	計画額(A)	(千円)	予算対応						
	生きる力を育む交付金		7,110	生きる力を育む交付金		7,070									
		特定	0	一般	7,110	特定	0	一般	7,070	特定	一般				
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量	0.02	人	人件費	136	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		135	人件費合計(B)		136	人件費合計(B)		0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		7,245	事業費合計(A)+(B)		7,206	事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,448,960	評価指標(円/単位)			1,441,264	評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5	5	5	5			5

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B						コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		学校規模に応じた予算配分の中で、各校において特色ある活動が計画・実施されている。学校運営協議会交付金を廃止し、コミュニティ・スクール活動への交付金としても活用が進められている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。一方で、コミュニティ・スクールとしての各校の核となる活動が形成されてきている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましいが、効果検証を行うなど、必要に応じて学校配分の見直し等を検討する。														
第1次評価コメント		提案のとおり、有効な交付金となるよう見直しを検討すること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。令和元年度の主な事業として、「中山道キャリア研修」などを行った。Q-Uアンケート等を全校全学年実施(中学校1学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。										
成果	学校や地域の歴史学習、被災地からの学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。今年度、生きる力を育む交付金に学校運営協議会交付金を統合し、地域連携にかかる活動予算として、効果的な予算執行となった。コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。										
課題	地域連携にかかる部分の交付金見直しを行ったが、今後の「学びの保障」への対応を含め、その他の交付金とのかかわりや、対象事業や対象経費について、特色ある学校運営に活用できるよう、見直しが必要となる。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長			氏名	武井 充		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援、学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減等を行うことにより、平等な学習機会を提供します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	%	61.0 [H28]	55.0	55.0	63.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合 小6	%	88.1 [H29]	-	86.9	89.0
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	%	34.4 [H29]	38.2	35.1	41.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	教育のセーフティネットの充実
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	教育相談研究事業	教育総務課	23,366	23,373	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育振興諸経費	教育総務課	39,452	39,186	予算対応		拡充	現状維持	②
3	まなびサポート事業	家庭支援課	24,141	23,765	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み②	学校環境の充実
手段	小中学校の改修及び環境整備を行い、教育環境の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	小学校補助交付金	教育総務課	5,360	5,673	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	中学校補助交付金	教育総務課	3,199	3,212	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	学校安全支援事業(小中学校)	教育総務課	2,289	2,241	予算対応		現状維持	縮小	③
4	小学校施設改善事業	教育総務課	47,115	53,086	14,200	○	拡充	拡大	①
5	中学校施設改善事業	教育総務課	29,299	16,386	4,500		縮小	縮小	⑥
6	小学校大規模改修事業	教育総務課	31,936	110,268	-		拡充	拡大	①
7	中学校大規模改修事業	教育総務課	0	0	0		現状維持	縮小	③
8	義務教育学校推進事業(檜川地区)	教育総務課	-	-	15,000	◎	-	-	-

取り組み③	教育の経済的負担の軽減
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	7,142	3,039	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	57,545	62,034	予算対応		拡充	現状維持	②
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,624	2,787	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	私立幼稚園支援補助金	こども課	41,438	25,739	予算対応		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	少子化が進む檜川地区の教育振興について検討し、地域から要望のある「義務教育学校」設置に向けて、「特色ある教育活動の検討」、「教育課程の検討」、「施設一体型への改修工事」等について、市教育委員会、学校、PTA、地域が連携して取り組みを進める必要がある。 私立幼稚園にとって、発達支援が必要な子どもの受け入れは、教諭確保や施設整備の面からもハードルが高い。また、子どもの状況に関わらず幼稚園を選択する保護者もいることから、教育機会の平等性確保やきめ細かな成長発達支援を維持するためにも、私立幼稚園に対する補助制度が必要である。
(2) 事業の重点化	児童数の増加に伴い、令和4年度から教室数が不足する桔梗小学校について、プレハブ校舎を建設(リース)する際、既存の貯水槽が支障となり移設する必要があるため、令和2年度に実施設計業務を行う必要がある。 私立幼稚園においても個別支援が必要な子どもを受け入れており、障害児就園奨励費補助金による幼稚園支援は継続する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	不登校児童生徒の居場所確保への対応として「丘カフェ」等のコミュニティ・スクールの活用について検討していく必要がある。 個別に配慮を必要とする児童生徒への対応については、外部支援者の知見を活用しながら学校での対応力の向上を目指す。 保育園や幼稚園は、運用制度や設置目的、運営形態等に違いがあり、保護者ニーズの多様化や地域社会の期待に応えるためにも、各施設が目的に沿った適正な保育や教育を提供できるよう支援することが行政に求められている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<p>学校生活が充実していると感じる中学生の割合、学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合が低下傾向にあるが、引き続き、Q Uアンケートの活用やコミュニティ・スクール活動等により、安定した学級運営を通じて、児童生徒の自己有用感を高めるような取 組みが重要と考える。 まなびサポート事業については、専門家による巡回相談を目標値以上に実施することで、現場での課題、一人ひとりのニーズに 即した支援につながっている。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>檜川地区の義務教育学校設置に向けて、施設整備や特色ある教育活動等について検討を進める必要がある。 小中学校へのエアコン導入について、予定どおり工事を行い、令和2年夏から使用が可能となり、児童生徒の安心安全な生活環 境を確保につながっている。 小・中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問等実施することで、個性や特性に応じて必要な教育を受けら れるよう、きめ細かな指導や学習支援につながっている。</p>

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育相談研究事業				担当課	教育総務課										
目的	対象:	小中学生、保護者及び教職員				体系	2-2-1									
	意図:	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実				新/継	継続									
手段:	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)				○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)				○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)							
	決算額(A) (千円) 23,366 嘱託員報酬 7人分 17,893 その他 5,473				決算額(A) (千円) 23,373 嘱託員報酬 7人分 17,857 その他 5,516				計画額(A) (千円) 予算対応							
事業費・財源	特定	0	一般	23,366	特定	0	一般	23,373	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	1.12	人	人件費	7,634	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 7,549				人件費合計(B) 7,634				人件費合計(B) 0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 30,915				事業費合計(A)+(B) 31,007				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1 単当たりコスト	評価指標(円/単位) 39,332				評価指標(円/単位) 43,857				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校訪問による相談等の回数	492	786	700	513	707	700			700

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①			
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い							
総合評価判定				総合評価				B										
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												不登校支援については、教育総務課の生徒指導担当指導主事・子と親の心の支援員、家庭支援課、教育センターによる定期的な支援会議を開催し、連携強化を図った。 出入国管理法の改正に伴い、日本語ゼロスタートの外国籍児童生徒の増加が見込まれることから、新たな講師の募集を行った。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあるため、関係部署との連携を強化しているが、業務時間外の支援会議も多く、子と親の心の支援員等不登校チームの業務負担が増えている。 新規の日本語学級講師の育成に向けて研修の実施が必要となる。 「カフェ丘」に不登校傾向生徒が通学していることから、コミュニティ・スクールと連携した取り組みについて検討していく必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												日本語指導を必要とする児童生徒の増加に対し、きめ細かな対応をするため、日本語コーディネーター等の配置を検討していく必要がある。 〈現在の支援状況〉 学校: 日本語教室(桔梗小、広丘小) 教育総務課: 放課後日本語学級(桔梗小週2回、広陵中週1回) 市民課: 楽しい日本語講座(週1回)						
第1次評価コメント												提案のとおり。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	塩尻市教育センターに3人の学校教育指導員を配置し、教育相談、学校訪問、学校支援、教員研修、学力テストの独自分析、学力向上対策等を実施した。 指導主事を中心に、嘱託員2人と学校教育指導員がチームを組んで、不登校や学校不適応対策を進めた。 校外型の中間教室(高ボッチ教室)に3人の指導員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰に向けた取組を行った。 日本語学級を開催(桔梗小学校:週2回、広陵中学校:週1回を基本とする)し、外国籍児童生徒等への支援を行った。											
成果	各種教職員研修会の実施により、学校経営を行うための知識の習得ができた。 不登校傾向の児童生徒の状態改善(87名)が図られた。 児童生徒数や学校の実情に応じた日本語学級を継続して開催し、より多くの児童生徒(18人)への日本語支援につながった。 高校進学ガイダンスを8月に開催し、進学に不安をかかえる外国籍児童生徒等及び保護者(9人参加)の進学支援につながった。 日本語学級講師向けの研修会を2回実施し、講師の資質向上が図られた。 講師不足解消に向けた新規講師募集及び研修会開催により、後期は新たな会場(片丘小、洗馬小、丘中)での日本語学級を開催することができた。											
課題	より効果的な学校支援や学校不適応対策等を進めるために、学校と関係機関との連携体制の強化や不登校傾向の児童生徒に対する早期の支援について、検討していく必要がある。特に、家庭支援課の特別支援教育担当やSSW(スクールソーシャルワーカー)との連携が重要となる。 日本語指導を必要とする児童生徒が増加しており、講師の確保を継続して行うことや、指導体制の強化が必要となる。											
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113			
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充					

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費		担当課	教育総務課												
目的	対象:	市立学校に就学する児童生徒			体系	2-2-1										
	意図:	学力の向上を図る。			新/継	継続										
手段:	元教員等の地域の人材が、児童生徒の教科学習の予習復習のサポートを行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討		○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討		○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	39,452	決算額(A)	(千円)	39,186	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	小学校		22,698	小学校		22,858										
	中学校		16,754	中学校		16,328										
	特定	654	一般	38,798	特定	569	一般	38,617	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.29	人	人件費	1,955	業務量	0.29	人	人件費	1,977	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,955	人件費合計(B)		1,977	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,407	事業費合計(A)+(B)		41,163	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		41,406,600	評価指標(円/単位)		41,162,640	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後おさらい教室の実施校数	1	1	1	1	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コミュニティ・スクールの活動の推進状況を確認しながら、地域主体による教室開催の移行に向けて検討を進めている。学力検定補助の申請者数が伸び悩んでいたため、HP・広報しおじりだけでなく「しおじり21」にも掲載し、多くの児童生徒への受検機会の提供に努めた。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												各校が実施している取り組みや学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら進めていく必要がある。学力検定補助については、学校にも補助申請の推進に協力してもらうよう周知しているが、申請者数の増加が図れないため、補助対象校の拡大や補助率等の見直しも検討していく必要がある。							
第1次評価コメント												学力検定補助については、申請者が増えるよう周知を図ること。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	国の「放課後子ども総合プラン推進事業」を取り入れ、塩尻西小学校において、申し込みのあった27人の児童を対象に、放課後学習支援を年間51回実施した。学力検定補助については、学校における補助申請への推進協力依頼、「しおじり21」への掲載など、広く周知を行った。									
成果	宿題や学習プリントでの取組を通して、授業でのつまづきを解消し、各教科への理解を深めることができた。学力検定受検料補助については、年間で小学生52人、中学生93人が申請し、前年比合計30人の増加となり、児童生徒の学力及び学習意欲の向上につながる取組となった。									
課題	今後は、コミュニティ・スクールの活動として、ボランティア活動への理解を促し、人材確保を含めた持続可能な取り組みを支援していく必要がある。学校における補助申請への推進協力依頼は効果が大いため、申請の少ない学校には引き続き制度の周知を図る必要がある。また、補助対象校の拡大や補助率等の見直しについても、併せて検討していく必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		まなびサポート事業		担当課	家庭支援課	
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒及び教職員			体系	2-2-1
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の提供			新/継	継続
手段	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○支援助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の導入		○支援助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施		○支援助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	24,141	決算額(A)	(千円)	23,765
	臨時職員賃金		23,515	臨時職員賃金		23,099
	その他		626	その他		666
	特定	102	一般	24,039	特定	0
				一般		23,765
	計画額(A)	(千円)		計画額(A)	(千円)	予算対応
人件費	正規職員	業務量	1.47	人	人件費	9,908
	嘱託員	業務量	0.98	人	人件費	2,899
	合計	人件費合計(B)			12,807	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		36,948	事業費合計(A)+(B)		35,981
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		9,236,910	評価指標(円/単位)		8,995,150

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
教職員研修の実施回数	3	4	4	4	4	4			4
巡回相談実施回数	1	11	3	5	10	6			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性									
1	2	3	4	1	2	3	4	1		2	3	4	④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤				
													縮小	⑥					
総合評価判定												総合評価				コスト投入の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B				皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況		学校での特別支援のキーパーソンとなる特別支援コーディネーターに対し、連絡会にて、支援会議の運営の仕方等について研修し、学校での対応力を向上させる機会を設けた。特別支援教育指導主事の学校訪問では、学級担任や特別支援コーディネーターとの連携を図り、学級運営や支援方法へのアドバイスを実施した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		巡回相談について各専門家の専門領域を生かした、検討児童生徒の選定をするため、日ごろからニーズの把握、学校との連携が必要である。LD等の個別のニーズに合わせた学習支援への対応の必要性が高まっているため、学校からの心理発達検査実施の依頼が増えており、迅速な対応ができない状況である。学校訪問等により子どもの実態把握は進んでいるが、見通しを持った継続的な支援につなぐ必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		校外の連携の力を向上させるため、各専門家の専門領域に合わせ巡回訪問の必要性がある。個別のニーズに合わせた学習支援が求められている中で、特別支援講師、支援助員の配置だけでなく、継続した教職員への特別支援教育についての資質向上のための研修が必要である。																	
第1次評価コメント		提案のとおり。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援講師(嘱託員)を11人、支援助員(臨時職員)を23人配置し、研修を実施した。教職員研修は、特別支援教育研修会(年2回開催、教職員222人参加)、コーディネーター・教頭研修会(年1回開催)を実施し、コーディネーターの資質を高めるため3回の連絡会の内1回を自主研修とした。生徒指導や発達障がい等の専門家による巡回指導を計10回実施した。副学籍による交流及び共同学習の調整等のため、研修や特別支援教育指導主事による助言、指導を行った。													
成果	特別支援講師、支援助員を配置することで、個々のニーズに応じた、適切な支援を行うことができた。特別支援講師、支援助員対象とした研修会の中で、情報交換や困り感について検討する時間を持つことで、対象児童生徒の理解が深まった。研修会や巡回相談等であった課題に対し、専門家や他職種との連携により検討を重ね、現場に即した具体的な支援に繋がった。各校で合理的配慮への意識が高まり、心理発達検査の依頼が増え、教員・保護者ともに子どもへの支援を具体的に検討する機会が増えた。													
課題	行動面や心理面の状況から、配慮が必要な児童生徒が増加している。児童生徒の状態のアセスメントには至っても、現状の校内支援だけでは、対応の難しいケースも見られた。特別支援教育指導主事を中心に外部支援者の力も活かしながら、校内組織での対応力を向上させるための支援を行っていく必要がある。													
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	技師	氏名	佐藤 由奈	連絡先(内線)	3182					
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ							

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金		担当課	教育総務課												
目的	対象	小学生、保護者及び教職員		体系	2-2-2											
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減		新/継	継続											
手段	小学校における特別行事等に対する補助交付金の支給			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付											
事業費・財源	決算額(A) (千円)	5,360	決算額(A) (千円)	5,673	計画額(A) (千円) 予算対応											
	特別行事等交付金	2,966	特別行事等交付金	3,021												
	スケート教室等参加交付金	2,256	スケート教室等参加交付金	2,628												
	その他	138	一般通学補助金	24												
	特定	1	一般	5,359	特定	1	一般	5,672	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量	0.06	人	人件費	409	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		270		人件費合計(B)		409		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		5,630		事業費合計(A)+(B)		6,082		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		8,648		評価指標(円/単位)		9,314		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	622	651	600	682	653	620			640

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られている。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援している。						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						コミュニティ・スクールの活動実施にあたり、学校支援ボランティア数が増加傾向にある。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。										
第1次評価コメント						提案のとおり。										
第2次評価コメント						—										

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を各校に交付した。									
成果	学校活動、クラブ活動、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られた。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を活用したことで運営を支援することができた。									
課題	特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。学校支援ボランティア活動は、特色ある教育活動と重なる点があり、生きる力を育む交付金との区別が必要である。									

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金		担当課	教育総務課												
目的	対象	中学生、保護者及び教職員		体系	2-2-2											
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減		新/継	継続											
手段	中学校における特別行事等に対する補助交付金の支給			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付											
事業費・財源	決算額(A) (千円)	3,199	決算額(A) (千円)	3,212	計画額(A) (千円) 予算対応											
	特別行事等交付金	3,199	特別行事等交付金	3,190												
			一般通学補助金	22												
	特定	0	一般	3,199	特定	0	一般	3,212	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	0.01	人	人件費	68	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		202		人件費合計(B)		68		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,401		事業費合計(A)+(B)		3,280		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	18,485		評価指標(円/単位)	19,182		評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	153	184	160	134	171	170			180

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性																	
前年度の課題等に対する取組状況	学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られている。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援している。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	夏の北信越大会等に出場する生徒が予定よりも多く、全国大会等出場者交付金が不足している。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	夏の北信越大会等に出場する生徒が予定よりも多く、全国大会等出場者交付金が不足しているため、予算の増額を検討する必要がある。																
第1次評価コメント	提案のとおり。																
第2次評価コメント	—																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を各校に交付した。									
成果	学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られた。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を活用したことで運営を支援することができた。									
課題	特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。学校支援ボランティア活動は、特色ある教育活動と重なる点があり、生きる力を育む交付金との区別が必要である。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校安全支援事業(小中学校)		担当課	教育総務課												
目的	対象:	小学生、中学生及び保護者		体系	2-2-2											
	意図:	学校生活における児童生徒の安全性の向上		新/継	継続											
手段:	地域児童見守りシステム、緊急防犯システムの運用、管理、通学路安全点検の実施と環境整備			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,289	決算額(A)	(千円)	2,241	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	小学校		2,246	小学校		2,012										
	中学校		43	中学校		229										
	特定	0	一般	2,289	特定	0	一般	2,241	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0.26	人	人件費	1,772	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,752	人件費合計(B)		1,772	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		4,041	事業費合計(A)+(B)		4,013	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		288,671	評価指標(円/単位)		286,654	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路合同点検実施校数	14	14	14	14	14	14			14
登下校時の事故件数	5	17	0	5	7	0			0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
													休廃止	⑦		
総合評価判定				総合評価				C				コスト投入の方向性				
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況	地域児童見守りシステムの運用について、最後に子機を購入した小学生が令和元年度に卒業することから、事業の廃止を含めて検討を行っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	通学路合同点検の結果等について、PTAへの周知方法等を検討する必要がある。 横断旗や横断旗ボックスの取扱業者(製造元)が廃業し、これまでと同様の製品の導入が困難となった。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	予期せぬ事故・犯罪も増加しており、校内の防犯システムだけでなく、防犯カメラの設置等、通学路における新たなハード面での対応を検討する必要がある。															
第1次評価コメント	地域児童見守りシステムについては、提案のとおり利用者数や効果を検証し、事業の廃止・移管を含めて検討すること。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	通学路の安全確保を図るため、横断旗ボックスや横断旗を設置した。 不審者に対する学校内での児童の安全を確保するため、緊急防犯システムの保守委託を行った。 毎年実施している通学路合同点検では、園児等の交通安全確保に関する危険箇所点検と一部合同で実施し、横断歩道付近にポールを設置するなど、自動車等による巻き込み事故への対策を実施し、児童生徒の交通安全の確保を図った。
成果	学校の内外において、児童生徒の安全を確保する環境を整えることができた。
課題	地域児童見守りシステムの今後の運用について、民間事業者のサービスも踏まえ、事業の方向性を検討する必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校施設改善事業		担当課	教育総務課							
目的	対象	小学生と教職員			体系	2-2-2					
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。			新/継	継続					
手段	市内小学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。				区分	ハード					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○桔梗小学校プール改修工事 ○木曾檜川小学校トイレ改修実施設計 ○塩尻東小学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事		○空調設備設置工事等(※H30年度補正予算対応) ○木曾檜川小学校トイレ改修工事 ○塩尻東小学校貯水槽改修工事 ○一般工事		○桔梗小学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	47,115	決算額(A)	(千円)	53,086	計画額(A)	(千円)	14,200		
	一般工事		30,405	一般工事		38,003					
	営繕修繕料		10,905	営繕修繕		10,209					
設計委託料		2,452	その他		4,874						
その他		3,353									
特定	0	一般	47,115	特定	0	一般	53,086	特定	0		
								0	14,200		
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	0.00	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,618	人件費合計(B)		1,636	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		48,733	事業費合計(A)+(B)		54,722	事業費合計(A)+(B)		14,200		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			6,080,204	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン天井扇設置校数		—	—	0	9	8			—
工事発注件数	7	9	8	11	13	12			

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
													休廃止	⑦			
総合評価判定			総合評価									皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当			C														
B: 事業の進め方の改善の検討																	
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																	
D: 事業の統合・休廃止の検討																	
前年度の課題等に対する取組状況	市内小中学校のトイレ洋式化率の平均が51%に対し、木曾檜川小学校は19%と低いため、改修することで教育環境が向上される。塩尻東小学校の貯水槽が設置後34年経過し、漏水も見られるため、災害時に必要な飲料水を確保するための緊急遮断弁と給水蛇口を備えた耐震型貯水槽を整備する。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	木曾檜川小学校のトイレ改修工事で、躯体内の図面に表記がない電気配管が通っていたため、コア抜きの際に電線が破断してしまい、一部電気が点灯しない事態が生じたが、復旧された。塩尻東小学校の貯水槽改修工事で、断水期間中も併設している児童館は開館していたため、仮設トイレや手洗が必要となった。自然災害等により急を要する事案が生じたことで、当初予定していた幾つかの一般工事を次年度以降に見送ることとした。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和3年度に桔梗小学校にプレハブ校舎を建設する際、既存の貯水槽が支障となり移設する必要があるため、令和2年度に実施設計業務委託料が必要となる。																
第1次評価コメント	要求のとおり。																
第2次評価コメント	—																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	世界的に年間の平均気温が年々上昇する中、平成29年の記録的な猛暑を受け、児童の安全を第一に考えて、普通教室及び特別教室の一部、職員室等にエアコンを整備した。木曾檜川小学校のトイレ改修工事、塩尻東小学校の貯水槽耐震化工事を実施した。									
成果	熱負荷計算に基づく必要な冷房能力のエアコンを整備し、猛暑時の学校環境を改善した。木曾檜川小学校のトイレ洋式化率は19%から93%に改善され、学校施設全体の洋式化率は51%から55%になった。塩尻東小学校の老朽化した受水槽を更新し、耐震性能を向上することにより、避難所としての防災機能を高めることができた。									
課題	施設老朽化による設備の不具合等が多く発生しており、児童の安全・安心を確保するために迅速な対応を図る必要がある。トイレの洋式化率の低い学校について、大規模改修事業等に合わせた改修する必要がある。また、蛍光灯の生産終了が相次いでおり、早急に大規模改修事業として照明LED化を図る必要がある。									

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校施設改善事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	中学生と教職員				体系	2-2-2									
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。				新/継	継続									
手段	市内中学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○丘中学校プール改修実施設計 ○教室天井扇設置(4校) ○一般工事				○空調設備設置工事等(※H30年度補正予算対応) ○丘中学校プール改修工事 ○一般工事				○一般工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,299	決算額(A)	(千円)	16,386	計画額(A)	(千円)	4,500							
	天井扇設置工事		12,185	一般工事		9,054										
	一般工事		7,168	営繕修繕料		6,165										
	営繕修繕料		6,144	その他		1,167										
	設計委託料		2,485													
	その他		1,317													
		特定	0	一般	29,299	特定	0	一般	16,386	特定	3,300	一般	1,200			
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	0.24	人	人件費	1,636	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,618	人件費合計(B)				1,636	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				30,917	事業費合計(A)+(B)				18,022	事業費合計(A)+(B)				4,500	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				7,729,150	評価指標(円/単位)				3,604,368	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン天井扇設置校数	4	4	4	0	5	4			
工事発注件数	5	5	7	4	5	4			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥	レ		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	丘中学校プールの老朽化が激しいため、プールサイドの不陸改修及びプール本体の塗装防水工事、機械設備の更新及び機械室棟の外装改修等を実施する。 一般工事として、檜川中学校網戸設置工事、丘中学校渡廊下防水工事、消防設備及び防火設備改修工事を実施した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	落雷により破損した塩尻西部中学校の自動火災報知設備受信機の早急な修繕が必要となったため、当初予定していた一般工事を次年度以降に見送ることとした。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	老朽化が激しい広陵中学校のプール改修実施設計委託を実施し、施設の改修に努める。 塩尻西部中学校トイレ改修実施設計委託を実施し、トイレ洋式化率の向上と施設環境改善を図る。 老朽化した丘中学校貯水槽改修実施設計委託を実施し、災害等に対応した耐震型貯水槽に更新する。																	
第1次評価コメント	新規要求のあった木曾檜川小学校の大規模改修、桔梗小学校の受水槽改修を最優先事業として実施するため、本事業については1年先送りすること。																	
第2次評価コメント	—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	世界的に年間の平均気温が年々上昇する中、平成29年の記録的な猛暑を受け、生徒の安全を第一に考えて、普通教室及び特別教室の一部、職員室等にエアコンを整備した。 丘中学校プール改修工事を実施した。														
成果	熱負荷計算に基づく必要な冷房能力のエアコンを整備し、猛暑時の学校環境を改善した。 丘中学校プールの機械設備の更新やプール本体の防水工事、プールサイドの不陸改修を行い、生徒の安全な学習環境を整備した。														
課題	施設老朽化による設備の不具合等が多く発生しており、生徒の安全・安心を確保するために迅速な対応を図る必要がある。 トイレの洋式化率の低い学校について、大規模改修事業等にあわせて改修する必要がある。また、蛍光灯の生産終了が相次いでおり、早急に大規模改修事業として照明LED化を図る必要がある。														
作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115						
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義								

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	小学生と教職員				体系	2-2-2									
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新/継	継続									
手段	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○吉田小学校トイレ改修工事(繰越) ○変更設計				○吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	31,936	決算額(A)	(千円)	110,268	計画額(A)	(千円)								
	設計委託料		238	監理委託料		2,268										
	監理委託料		702	工事費		108,000										
	工事費		30,996													
	特定	29,871	一般	2,065	特定	95,731	一般	14,537	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				876	人件費合計(B)				886	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,812	事業費合計(A)+(B)				111,154	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				32,812.200	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1	-	-	-			
大規模改造(老朽)事業実施数	0	0	1	1	1	1			

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											国庫補助金の不採択により未実施となっていた吉田小学校屋内運動場等大規模改造(老朽)事業を実施した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											夏休み中のプール解放を中止し、安全を確保した状態での工事だったため、事故や苦情はなかった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											木曾檜川小学校と檜川中学校を統合し、義務教育学校を設立することが決定したため、木曾檜川小学校を改修し、教育環境を整備する。 開校に向けて令和2年度に実施設計及び地質調査を行う。					
第1次評価コメント											義務教育学校の開校時期を踏まえ、要求のとおりとする。 実施設計までに関係機関との調整を十分に行い、既存施設の利活用策や追加が必要な設備等を精査すること。					
第2次評価コメント											木曾檜川小学校の改修に当たっては、既存施設の有効活用を図る観点で実施設計を進めること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	平成22年度に校舎耐震補強工事に合わせて行った大規模改修工事(内外装改修)の際に未改修の、屋内運動場及び給食室について、内外装及び設備機器等を改修した。									
成果	吉田小学校体育館の屋根防水塗装、外壁及び基礎のクラック補修により、雨漏りの解消等が図られた。また、アリーナの床のささくれ等危険な箇所について、研磨により健全な状態となり、教育環境の改善と施設の延命が図られた。									
課題	今後は長寿命化計画に則り、築40~50年目に長寿命化改良工事を行い、耐用年数を80年まで延命する必要があるが、学校建設が昭和末期から平成初期に集中しているため、計画的に事業を行い、予算を平準化していくことが求められる。また、築20~30年目の学校は予防保全の観点から長寿命化改良工事を迎える前に、劣化の激しい外装等の改修を実施する必要がある。									

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	米窪 政義		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校大規模改修事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	中学生と教職員				体系	2-2-2									
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新/継	継続									
手段	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○塩尻中トイレ改修工事(繰越) ○教室天井扇設置 ○変更設計				○塩尻中学校大規模改修工事 ○広陵中学校仮設校舎設置				○丘中屋内運動場大規模改修実施設計 ○広陵中学校舎賃借料							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	65,819	決算額(A)	(千円)	299,585	計画額(A)	(千円)	19,700							
	設計委託料		319	監理委託料		5,885	設計委託料		4,200							
	監理委託料		1,436	工事費		293,700	賃借料		15,500							
	工事費		64,064													
	特定	61,112	一般	4,707	特定	287,706	一般	11,879	特定	3,100	一般	16,600				
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量	0.11	人	人件費	750	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				741	人件費合計(B)				750	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				66,560	事業費合計(A)+(B)				300,335	事業費合計(A)+(B)				19,700	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				66,560,400	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1	-	-	-			
大規模改修(老朽)事業実施数	0	0	2	1	1	1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定												総合評価									
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												国庫補助金の不採択により未実施となっていた塩尻中学校大規模改修(老朽)事業を実施した。今後予想される広陵中学校の教室不足に対応するため、プレハブ校舎リース事業を実施した。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻中学校の大規模改修工事において、外壁補修が天候に左右され中断を余儀なくされる時期があった。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設老朽が著しい丘中学校の屋内運動場大規模改修実施設計委託を実施し、施設の改修に努める。令和元年度に5年契約を締結した広陵中学校プレハブ校舎リース料を継続し、教室不足を解消する。									
第1次評価コメント												要求のとおり。									
第2次評価コメント												—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	築後30年近く経過し、老朽化した校舎と屋内運動場の内外装や設備等を改修した。生徒数増加に伴う教室不足を解消するため、広陵中学校に仮設校舎を設置した。									
成果	塩尻中学校について、屋根防水塗装により体育館の雨漏りを解消した。また、校舎及び体育館の内外装改修により、教育環境の改善と施設の延命が図られた。広陵中学校の仮設校舎設置により、今後見込まれる生徒数に対応できる教室数を確保した。									
課題	今後は長寿命化計画に則り、築40~50年目に長寿命化改良工事を行い、耐用年数を80年まで延命する必要があるが、学校建設が昭和末期から平成初期に集中しているため、計画的に事業を行い、予算を平準化していくことが求められる。また、築20~30年目の学校は予防保全の観点から長寿命化改良工事を迎える前に、劣化の激しい外装等の改修を実施する必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	主査	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長		氏名	米窪 政義	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	奨学資金貸与事業特別会計繰出金			担当課	教育総務課													
目的	対象:	大学等に進学を希望する学生			体系	2-2-3												
	意図:	教育の機会均等を確保する。			新/継	新規												
手段:	基金の増資による奨学資金制度の安定的な運用			区分	ソフト													
				会計	一般													
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度											
	○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与と制度の今後のあり方について検討			○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与と制度の今後のあり方について検討			○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与と制度の今後のあり方について検討											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,142	決算額(A)	(千円)	3,039	計画額(A)	(千円)	予算対応									
	奨学資金貸与事業特別会計繰出金 7,142			奨学資金貸与事業特別会計繰出金 3,039														
	特定	0	一般	7,142	特定	0	一般	3,039										
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944		業務量	人	人件費	954	業務量	人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)			944			人件費合計(B)			954			人件費合計(B)			0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			8,086			事業費合計(A)+(B)			3,993			事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,347,600			評価指標(円/単位)			665,540			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大野田育英基金奨学資金貸与決定者数	5	6	10	6	6	10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												奨学資金制度を周知し、塩尻市奨学金制度の需要を把握することを目的に、今年度は「ひとり親家庭」に対象を絞り、個別相談会を実施した。(3日間で相談者11人)					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨しているが、登録が進んでいない。(償還対象47件中20件)このため、案内を送付し、利用を促進する必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度の償還額と来年度の貸与額を算出し、基金不足分について一般会計から繰り出す。(大野田育英基金)一部免除要件を満たす者の一部免除額について一般会計から繰り出す。									
第1次評価コメント												一般会計からの繰出分については、市として担うべき役割を明確化し、事業の規模や内容についてさらに検討すること。									
第2次評価コメント												—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	大野田育英基金奨学資金貸与額(11,920,000円)を基金から支出するにあたり、基金の不足分(2,909,000円)と一部償還免除者(3人)の免除額分(130,000円)を繰り出した。									
成果	基金不足分を繰り出すことで基金の安定した運用が図られた。 成績優秀で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与することができた。									
課題	日本学生支援機構や長野県の奨学金制度が充実してきている点や基金不足の現状を踏まえ、今後も個別相談会等の実施により、塩尻市奨学資金制度の需要を把握し、方向性について検討していく必要がある。									

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)		担当課	教育総務課							
目的	対象	小中学生及び保護者		体系	2-2-3						
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。		新/継	継続						
手段	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給						
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 57,545	決算額(A)	(千円) 62,034	計画額(A) (千円) 予算対応						
	小学校	31,762	小学校	36,399							
	中学校	25,783	中学校	25,635							
	特定	1,611	一般	55,934	特定	1,987	一般	60,047	特定		一般
人件費	正規職員	業務量 0.26 人	人件費 1,752	業務量 0.18 人	人件費 1,227	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B) 1,752		人件費合計(B) 1,227		人件費合計(B) 0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 59,297		事業費合計(A)+(B) 63,261		事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 29,648,700		評価指標(円/単位) 63,260,880		評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
早期支給対象経費項目数	2	2	2	2	1	2			2
就学援助費の給食費に対する支給割合(%)	80	80	80	80	80	80			80

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											B					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											平成30年10月以降の生活保護基準を採用した場合、13人の児童生徒が就学援助の対象から外れるため、引き続き保護者の経済的負担軽減が図られるよう現行の平成29年度基準を採用することとした。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											平成31年3月、国は要保護児童生徒対象の就学援助費において学用品費等の単価引き上げや対象経費の追加を行った。塩尻市の準要保護児童生徒対象の就学援助費においても、事業目的に即した対象経費等の見直しを検討する必要がある。前倒し支給や申請者数の増加、離婚再婚等による世帯人数の変化、支給内容の複雑化等のため、人的対応やエクセル(関数、マクロ)での事務が困難となっている。業者のシステム導入が必要である。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											保護者が経済的に負担と感じている内容を調査し、就学援助費の対象経費を見直すとともに、それに伴う予算が必要である。基幹システム共同調達による費用のうち、年齢簿及び就学援助システムの負担額(情報政策課指し額)が必要である。									
第1次評価コメント											提案のとおり。									
第2次評価コメント											—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給した。経済的負担の大きい入学用品費の前倒し支給について、就学前の児童549人中、認定者61人(支給総額3,086,600円支給)、小学6年生(新中学生)698人中、認定者86人(支給総額4,592,000円)に支給した。修学旅行(中学生)の前倒し支給については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校により延期となったため、実施しなかった。(通常支給)
成果	要保護及び準要保護家庭の経済的負担を軽減することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対しても経済的負担軽減が図られるよう検討する必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業		担当課	教育総務課			
目的	対象	私立高校に在籍している生徒がいる家庭、市内の私立高校及び各種学校			体系	2-2-3	
	意図	保護者の負担の軽減と市内学校の教育振興			新/継	継続	
手段	私立高等学校運営費補助金、各種学校運営費補助金の交付				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,624	決算額(A)	(千円)	2,787	
	私立高等学校運営費補助金		2,597	私立高等学校運営費補助金		2,760	
	各種学校運営費補助金		27	各種学校運営費補助金		27	
	特定	0	一般	2,624	特定	0	
				一般	2,787	特定	
					一般		
人件費	正規職員	業務量	0.05	人	人件費	337	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		337	人件費合計(B)		341	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		2,961	事業費合計(A)+(B)		3,128	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		6,118	評価指標(円/単位)		6,218	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	469	484	470	503	503	470			470
生徒割補助金交付対象校数	8	9	8	9	9	8			8

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												中信地区私学助成推進協議会からの陳情を受け、生徒割補助額について1人あたり3,300円から3,500円へ増額した。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												例年、陳情において、自治体間での補助額に差異が生じている点について指摘を受けることから、中信地区等、一定範囲における補助額の一元化に向けた検討が必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度の私立高等学校への入学者数は、前年度と比較増加している。新年度予算については、中学校卒業生の進級状況を注視しながら検討していく必要がある。(H29:518人 H30:484人 R01:503人)							
第1次評価コメント												提案のとおり。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	私立高等学校運営費補助金については、市内1校(1,546,000円)・市外8校(1,214,500円)計9校に総額2,760,500円を交付、各種学校運営費補助金については、市内1校に26,693円を交付した。	
成果	運営費補助金の交付により市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。	
課題	景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減等を考慮していく必要がある。	

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金		担当課	こども課												
目的	対象	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者			体系	2-2-3										
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大			新/継	継続										
手段	私立幼稚園設置者への運営補助金、保護者の経済的負担軽減のための就園奨励費補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	41,438	決算額(A)	(千円)	25,739	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	私立幼稚園運営費補助金		5,271	私立幼稚園運営費補助金		5,244										
	私立幼稚園就園奨励費補助金		34,247	私立幼稚園就園奨励費補助金		17,248										
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		1,920	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		2,760										
					私立幼稚園副食費補給付費補助金		487									
特定	11,415	一般	30,023	特定	6,074	一般	19,665	特定	一般							
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	0.51	人	人件費	3,476	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.02	人	人件費	55	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			7,751	人件費合計(B)			3,531	人件費合計(B)			0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			49,189	事業費合計(A)+(B)			29,270	事業費合計(A)+(B)							
評価指標1 単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			3,074.313	評価指標(円/単位)			1,272.607	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	15	16	15	24	23	15			15

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①				
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	私立幼稚園就園奨励費補助金については、国の幼児教育・保育無償化によって要綱を廃止した。また、本市独自の保育料減免及びにぎやか家庭保育料等補助金の制度設計を必要に応じて修正した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	幼児教育・保育無償化の実施に伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金は廃止されたものの、新制度未移行幼稚園を利用している保護者に対して、子育てのための施設等利用給付認定を必要が生じ、各幼稚園や利用する保護者に対して、制度の説明や、提出する書類について説明会を行った。また、就労などの保育を必要とする事由がある家庭については、預かり保育を無償化する必要も生じた。 また、実費徴収とされる副食費の国の減免施策による補給付費の交付や、市独自減免施策であるにぎやか家庭保育料補助事業により、補給付の対象世帯を拡大するため、補助金交付事務が増大した。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等に対し、より手厚い補助ができるよう、令和元年度の実績に応じた予算の確保が必要である。 私立幼稚園運営費補助金は、児童数がほぼ横ばいに推移していることから、例年並みの予算計上を予定している。 幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金は皆減となる。 幼児教育・保育の無償化に伴う補給付の予算については、本年度は9月補正により半年分の計上となっているため、通年予算が必要である。																
第1次評価コメント	提案のとおり、幼児教育・保育無償化の影響を踏まえた補助金の計上とすること。																
第2次評価コメント	—																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費及び就園奨励費(4月～9月)を補助するとともに、市内障害児が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。								
成果	私立幼稚園の安定した運営を促進することができた。 本市独自事業のにぎやか家庭保育料等補助金との相乗効果により、保護者の経済的な負担軽減が図られた。 障害児就園奨励費補助金の交付に当たり、公立保育園における加配保育士の配置基準を適用することで、適正な補助金交付となった。								
課題	運営費補助金について、幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望があることから、支援内容について改めて検討する必要がある。								
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [H29]	423			300位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [H29]	381			300位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1			3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5			80.0
市民 広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1	33.9		45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7	46.3		53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティーを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	467	960	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する、副次的な役割として、学校給食の良さを市内外へ情報発信する。
(2) 事業の重点化	子どもたちへの安全でおいしい給食の提供を行うとともに、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広く情報発信を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新規メニューの提供や庁内の連携を図ることにより、安全でおいしい学校給食のPRIにつながるるとともに、ブランドとしての定着が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	学校給食については、レシピサイトへのアクセス状況等から、塩尻ブランドの要素のひとつとして定着してきている。引き続き、自校給食を堅持しながら、安全でおいしい学校給食を市内外に積極的にPRしていく。
(5) 施策の定性評価	学校給食の新規メニューの開発に努めるとともに、地元食材を使用したレシピや、季節、行事等のレシピを取り入れるなど、興味をひくレシピサイトづくりを行っており、塩尻ブランドとして定着してきていると考える。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業		担当課	教育総務課		
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある者			体系	9-1-2
	意図	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化			新/継	継続
手段	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○学校給食レシピサイトの運営 ○見やすいサイトへのシステム改修		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	467	決算額(A)	(千円)	960
	学校給食レシピサイト保守委託料		467	学校給食レシピサイト保守委託料		960
	特定	0	一般	467	特定	0
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		809	人件費合計(B)		818
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,276	事業費合計(A)+(B)		1,778
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		75,047	評価指標(円/単位)		74,080

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載レシピ数	6	17	24	5	24	24			24
年間サイト閲覧数(件)	141,174	270,057	24万以上	115,436	258,769	24万以上			24万以上

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												学校の新規メニュー掲載提供頻度を増やすため、学校への依頼方法の見直しを行い、記事割り当てを検討した。また、事務局提案のメニューを作成するとともに、学校・保育園等の子どもを対象としたレシピのみでなく、健康のカテゴリを活かすため、健康づくり課からのメニューの提供協力も行った。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												レシピサイトへのアクセスは毎年増加傾向にあり、ユーザー数は6月に今年度最も多い4,600件超となっている。新規ユーザーは、65%を超えており、さらにレシピサイトに対する関心を持つユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、参考にできる記事の掲載等を行う必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												自校給食を堅持し、塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを広く伝えていくために効果的な伝達ツールと考える。塩尻市のブランドの一部として定着しており、引き続き、掲載方法、アプリの活用等の改善を図っていく。				
第1次評価コメント												事務局の負担軽減やコスト削減が図れるよう、ツールの見直しについても検討すること。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	レシピサイトをPRするため、給食レストラン等のイベント時にチラシを配布した。また、事務局提案のメニューを作成し、学校での実食を経てレシピサイトに掲載をした。塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを幅広い世代の人に参考にしていただくために、レシピサイトの活用と併せて、次年度から定期的に新聞へのメニュー紹介を行うように計画をした。	
成果	レシピサイトへのアクセスは、月平均21,000件を超えており、ユーザー数は6月に今年度最も多い4,600件超となった。昨年と比べるとアクセス数は目標値を超えているものの若干減少した。一方、新規ユーザー数は2%増えているため、継続して閲覧するユーザーにつなげていきたい。	
課題	レシピサイトに対する関心を持つユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、動画へのリンクをスムーズにするなど、参考にできる記事の掲載等を行う必要がある。	

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	課長補佐	氏名	上野 保佐美	連絡先(内線)	3117
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	上野 保佐美